

平成28年度重点事業の成果について

2 款 総務費	1	教育シンポジウム開催事業	1	
	2	地域の「魅力・活力」創造事業		
	3	地域づくり交付金モデル事業		
	4	本庁舎耐震性能増強事業	2	
	5	大分都市広域圏推進事業（連携中枢都市圏構想推進事業）		
	6	国際スポーツ誘致推進事業	3	
	7	豊予海峡ルート推進事業		
	8	情報システム最適化事業		
	9	第3次男女共同参画推進プラン策定事業		
	10	宝のまち・豊後FUNAI芸術祭	4	
3 款 民生費	11	障がい者福祉施設整備事業		
	12	福祉タクシー助成事業		
	13	老人福祉施設等整備事業		5
	14	高齢者ワンコインバス事業		
	15	児童育成クラブ事業		6
	16	児童福祉施設整備事業		
	17	ファミリーパートナー事業		
	18	保育所等給付費		
4 款 衛生費	19	再エネ・省エネ設備設置費補助事業	7	
	20	水素エネルギー導入推進事業		
	21	浄化槽設置整備費補助事業		
	22	がん検診事業	8	
	23	不妊治療費助成事業		
	24	地域自殺対策強化事業		
	25	佐野清掃センター電気計装設備改修事業	9	
	26	有料指定ごみ袋事業		
	27	カセットボンベ穴開け不要化事業		
5 款 労働費	28	移住者就労促進事業	10	
6 款 農林水産業費	29	地産地消推進事業		
	30	青年就農給付金		
	31	おおいた産品創出・魅力発信事業		11
	32	新たな担い手確保・育成支援事業		
	33	農業者への支援事業		12
	34	園芸振興総合対策事業		
	35	おおいた豊後牛生産向上対策事業		
	36	有害鳥獣対策事業		
	37	林業総合対策事業		13
	38	漁業新規就業者育成支援事業		
39	水産振興総合対策事業			
7 款 商工費	40	企業立地推進事業	14	
	41	商業振興事業（商店街発行プレミアム付商品券・免税店PR）		
	42	商都復活支援事業		
	43	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業	15	
	44	中小企業総合支援事業		
	45	ふるさと大分市応援寄附金推進事業	16	
	46	豊の都市おおいた情報発信事業（大分市観光戦略プラン策定事業）		
47	森林セラピー魅力創出事業			
8 款 土木費	48	土砂災害ハザードマップ整備事業	17	
	49	大分市立地適正化計画策定事業		
	50	県都中心市街地まちづくりグランドデザイン策定事業		
	51	三佐北地区住環境整備事業		

8 款 土木費	52	浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業	18
	53	滝尾中部地区住環境整備事業	
	54	細地区住環境整備事業	
	55	横尾土地区画整理事業	19
	56	大分駅南土地区画整理事業	
	57	大分城址公園整備・活用事業	
	58	公園施設長寿命化事業	20
	59	地域公共交通網形成計画策定事業	
	60	バイオマス利活用事業	
	61	ふるさと団地の元気創造推進事業	21
	62	住宅等ストック対策推進事業	
	63	住宅マスタープラン策定事業	
	64	住宅建設事業	22
65	かた屋消防団育成事業		
66	大分市国土強靱化地域計画策定事業		
9 款 消防費	67	同報系防災行政無線整備事業	23
	68	被災者救援物資等備蓄事業	
10 款 教育費	69	教科指導マイスター派遣事業	24
	70	奨学助成事業	
	71	市立幼稚園一時預かり事業	
	72	いじめ・不登校等未然防止対策事業	25
	73	スクールソーシャルワーカー活用事業	
	74	小中学校空調設備整備事業	
	75	大在小学校施設整備事業	26
	76	碩田中学校区新設校施設整備事業	
	77	大在中学校施設整備事業	
	78	幼稚園ホール室空調機設置事業	27
	79	幼稚園就園奨励事業	
	80	大友氏遺跡保存整備事業	
	81	公民館類似施設整備事業	28
	82	運動部活動総合活性化事業	
	83	大分っ子体カアップわくわく事業	
	84	県立屋内スポーツ施設建設事業（県工事負担金）	

※人件費については、職員1人当たりの年間平均給与をもとに算定しています。

平成28年度重点事業の成果

1				
			担当課	市長室
事業名	教育シンポジウム開催事業		事業年度	平成28年度～28年度
事業内容	平成28年2月末に策定した教育大綱の趣旨を踏まえ、オール大分市で教育を推進するにあたり、大綱の趣旨を市民に周知するとともに、大分市の教育の未来を考えるためシンポジウムを開催する。			
決算額(千円)	2,550	内訳	事業費	1,050
			人件費	1,500
実施内容	4月28日にシンポジウムを開催し、立命館大学教授の陰山英男氏による基調講演や文部科学省主任視学官の清原洋一氏による行政報告、陰山教授をはじめ各分野で活躍する教育関係者等によるパネルディスカッションを行った。			
成果等	大分市教育大綱の趣旨を市民に周知するとともに、今後の本市の教育を考える契機となった。			
28年度予算額(千円)	3,380	内訳	事業費	1,880
			人件費	1,500
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	-	シンポジウムの開催	-	-
2				
			担当課	市民協働推進課
事業名	地域の「魅力・活力」創造事業		事業年度	平成28年度～
事業内容	「地域の魅力発見！」展示事業:本市の工業製品等を各支所に展示しPRすることで、地域の魅力等を再発見してもらう。地域とNPO等との連携事業:市民活動センターが活動・情報拠点となり、NPO等と地域をつなげ、地域の活性化を図る。地域おこし協力隊事業:県外都市部から意欲のある人材を受け入れ、新たな視点により地域の活性化を目指す。			
決算額(千円)	27,813	内訳	事業費	16,563
			人件費	11,250
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各支所において展示品を募集し、申請のあった工業製品や伝統文化工芸品等を展示(申請64件) ・市民活動団体紹介冊子の作成・配布(2,000部)、NPO等の基盤強化講座の開催(6回)、地域説明会の開催(3地区) ・地域おこし協力隊員を3名採用し、佐賀関・大南・野津原地区に配置 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・各支所において地域の潜在的な魅力を発掘しPRすることができた。 ・NPO等の活動を広く周知するとともに、基盤強化を支援することができた。 ・地域おこし協力隊員それぞれの精力的な活動により地域の活性化に寄与することができた。 			
28年度予算額(千円)	35,925	内訳	事業費	24,675
			人件費	11,250
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> ・展示品の募集・展示 ・NPO等の現況調査、活動支援、活動紹介本発行 ・3名の協力隊員を採用 	<ul style="list-style-type: none"> ・展示品の募集・展示 ・地域とNPO等との協働イベント開催 ・協力隊員の増員 	<ul style="list-style-type: none"> ・展示品の募集・展示 ・NPO等の活動支援 ・協力隊員の活動支援
3				
			担当課	市民協働推進課
事業名	地域づくり交付金モデル事業		事業年度	平成25年度～28年度
事業内容	地域住民が自主的・自立的に地域課題を解決し、地域の活性化を図るため、原則として小学校区を活動範囲とするまちづくり協議会に、地域の実情に応じた活用ができる交付金を交付する。			
決算額(千円)	51,104	内訳	事業費	36,854
			人件費	14,250
実施内容	9つの校区のまちづくり協議会に、既存の4つの補助金等をまとめ、交付金を交付した。			
成果等	地域住民が自主的・自立的に地域課題を解決し、また地域住民の創意工夫により地域の活性化を図ることができた。			
28年度予算額(千円)	55,561	内訳	事業費	41,311
			人件費	14,250
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	8校区の協議会に交付	<ul style="list-style-type: none"> ・本格実施に向け協議・検討 ・9校区の協議会に交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・内容を一部見直し本格実施 ・11校区の協議会に交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知、導入校区拡大

平成28年度重点事業の成果

4				
			担当課	管財課
事業名	本庁舎耐震性能増強事業		事業年度	平成26年度～30年度
事業内容	人命の安全を確保するとともに、災害時に防災拠点としての機能を十分に発揮するため、一般施設に要求される耐震性能の1.25倍以上の耐震性能を確保することを目標とし、本庁舎の耐震性能増強工事等を行い、耐震性能の向上を図る。			
決算額(千円)	23,196	内訳	事業費	20,946
			人件費	2,250
実施内容	平成29年1月より増強工事を開始するための本庁舎耐震性能増強工事等の実施設計を実施し、平成28年7月末に完了した。			
成果等	平成28年4月の熊本地震で多くの建物が倒壊したことから国が耐震基準の見直しの検討を始めたため、増強工事は先送りとしたが、結果として見直しは見送られたため、当初の計画から1年遅れの平成30年1月より工事を実施する予定である。			
28年度予算額(千円)	102,250	内訳	事業費	100,000
			人件費	2,250
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	本庁舎耐震性能増強外実施設計業務実施(H27→H28繰越)	H29.1～増強工事施工予定→国に耐震基準見直しの可能性があったことから先送り	国の耐震基準の見直しが見送られたため、H30.1月から本庁舎耐震性能増強工事実施予定	本庁舎耐震性能増強工事
5				
			担当課	企画課
事業名	大分都市広域圏推進事業(連携中枢都市圏構想推進事業)		事業年度	平成27年度～
事業内容	経済面、文化面、地理的状況等の観点から、一体性・関係性のある広域圏における中心都市が近隣の市町村と連携し、地域ネットワーク化等により「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する。			
決算額(千円)	19,682	内訳	事業費	12,182
			人件費	7,500
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大分都市広域圏経済戦略の策定 ・大分都市広域圏ホームページの作成 			
成果等	大分都市広域圏経済戦略を策定することにより、7市1町が連携し、圏域全体の経済成長のけん引を促進することができる。また、大分都市広域圏のホームページを作成することにより、7市1町の魅力を情報発信することができた。			
28年度予算額(千円)	27,500	内訳	事業費	20,000
			人件費	7,500
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・連携中枢都市宣言 ・連携協約の締結 ・大分都市広域圏ビジョンの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門部会の設置 ・大分都市広域圏経済戦略の策定 ・大分都市広域圏HPの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・大分都市広域圏KPIの設定 ・公共施設の広域予約システムの構築など 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携事業の構築 ・公共施設の広域予約システムの構築など
6				
			担当課	企画課
事業名	国際スポーツ誘致推進事業		事業年度	平成27年度～
事業内容	ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催地である大分県において、開催に向けた普及・広報活動等を行うことで、市民の機運の醸成等を積極的に進める。また、併せて2020東京オリンピック・パラリンピックに関しても、各国の事前キャンプ誘致等を大分県と連携して行う。			
決算額(千円)	20,035	内訳	事業費	16,285
			人件費	3,750
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けた取組 ・小中学校等でのラグビー教室、日本代表戦のパブリックビューイング、公認チームキャンプ地申請、おもてなし準備事業 ○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組 ・各競技のナショナルクラスのキャンプ等の誘致活動 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ○ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けた取組 ・トップリーグ開催時のシャトルバス等のモデル実験、ラグビー教室(市内幼稚園等)、公認チームキャンプ地申請、おもてなし英会話サロンの実施 ○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組 ・自転車競技合宿:リオ五輪監督、日本代表選手 ・女子フェンシングワールドカップ北京大会事前キャンプ:日本・イタリア・アメリカ他ナショナルチーム 			
28年度予算額(千円)	21,371	内訳	事業費	17,621
			人件費	3,750
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・イングランド大会への視察 ・事前キャンプ誘致活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・公認チームキャンプ地申請 ・おもてなし準備事業 ・事前キャンプ誘致活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・公認チームキャンプ地整備 ・おもてなし向上事業 ・事前キャンプ誘致活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市推進体制の構築 ・事前キャンプ誘致活動

平成28年度重点事業の成果

7				
			担当課	企画課
事業名	豊予海峡ルート推進事業		事業年度	平成27年度～
事業内容	豊予海峡ルートは、地方創生に寄与するとともに、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保など、わが国の安全性・信頼性の面から極めて重要なルートであることから、ルートの整備によってもたらされる経済・社会効果の調査・分析や地域間交流事業の支援等により、ルート実現に向けた機運の醸成を図る。			
決算額(千円)	12,623	内訳	事業費	10,373
			人件費	2,250
実施内容	豊予海峡ルートの実現に向けた今後の方策を探ることを目的に、整備によってもたらされる経済・社会効果等の調査・分析を行った。			
成果等	調査・分析の結果、事業費面では、トンネルによる新幹線案の場合に費用便益分析(B/C)が1を超えること、観光面と産業面においては、より多くの経済波及効果が生まれること、また防災面ではリダンダンシーの確保、定住面では大都市とのアクセスが良好となることで地域力の増進が期待されるなど、様々な効果が判明した。			
28年度予算額(千円)	14,300	内訳	事業費	12,050
			人件費	2,250
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	・豊予海峡交流支援事業補助金 ・豊予海峡ルート調査事業	・豊予海峡交流支援事業補助金 ・豊予海峡ルート調査事業 ・愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会負担金	・豊予海峡交流支援事業補助金 ・愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会負担金 ・豊予海峡ルート(新幹線整備)調査業務 ・シンポジウム開催	・豊予海峡交流支援事業補助金 ・愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会負担金 ・H29調査業務委託結果報告を踏まえた講演会開催
8				
			担当課	情報政策課
事業名	情報システム最適化事業		事業年度	平成26年度～ 32年度
事業内容	平成3年1月に大型汎用コンピュータを導入し、住民サービスの向上と事務の効率化を目的とし、関係システムを整備してきたが、多くが独自システムとして構築しており、度重なる改修でシステムが複雑化し費用が高騰している。今後の費用の抑制を図るため、多くの自治体で実施している最適化手法を用いて大型汎用コンピュータの利用から脱却し、効率の良いオープンシステムで再編し、併せて業務内容や運用方法等の見直しを行う。			
決算額(千円)	225,344	内訳	事業費	205,094
			人件費	20,250
実施内容	・基盤(基幹系仮想サーバ基盤、共通基盤システム)構築業者を決定し、構築を開始。 ・統合税務システムの構築業者を決定し、構築を開始。			
成果等	平成27年6月に策定した「大分市情報システム最適化計画」に沿って、専門の支援業者(コンサル)より支援を受けながら、基盤(基幹系仮想サーバ基盤、共通基盤システム)及び統合税務システムの構築業者を決定し、構築を開始した。			
28年度予算額(千円)	225,739	内訳	事業費	205,489
			人件費	20,250
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	情報システム最適化計画の策定	基幹系仮想サーバ基盤、共通基盤システム、統合税務システムの構築	共通基盤システム、統合税務システムの構築、基幹系仮想サーバ基盤運用開始	統合税務システムの構築及び運用開始、共通基盤システム運用開始、国保・生保・住基・福祉等システムの構築
9				
			担当課	文化国際課
事業名	第3次男女共同参画推進プラン策定事業		事業年度	平成28年度～ 28年度
事業内容	平成28年度をもって「第2次おおいた男女共同参画推進プラン」が満了することから、市民意識調査を実施し、これまでの成果や現在の市民ニーズ等を勘案した次期計画を策定する。			
決算額(千円)	9,820	内訳	事業費	2,320
			人件費	7,500
実施内容	「第3次おおいた男女共同参画推進プラン」策定のため、市民意識調査の結果を分析し、素案の作成を行った。男女共同参画審議会やパブリックコメントにより素案についての意見を求め、現在の市民ニーズ等を勘案した計画を策定した。			
成果等	現状と課題の把握を行う中で、「第3次おおいた男女共同参画推進プラン」の策定と併せて、配偶者暴力防止法及び女性活躍推進法に基づき、それぞれ策定が求められている地方自治体の計画も一体化した計画を策定し、今後5年間(計画期間:平成29年度～平成33年度)の方向性を定めた。			
28年度予算額(千円)	10,823	内訳	事業費	3,323
			人件費	7,500
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	市民意識調査項目の検討	市民意識調査の実施プランの策定	進捗状況の管理	進捗状況の管理

平成28年度重点事業の成果

10					担当課	文化国際課
事業名	宝のまち・豊後FUNAI芸術祭			事業年度	平成27年度～	
事業内容	市内の文化施設(ホルトホール大分、コンパルホール、能楽堂)と文化・芸術団体が連携・協力し、「大友宗麟」や「南蛮文化」等をテーマとしたホール事業を開催するとともに、中心市街地において同テーマのにぎわい事業を芸術祭の一環として実施する。					
決算額(千円)	25,194	内訳	事業費	19,944		
			人件費	5,250		
実施内容	平成29年2月頃を中心に、ホルトホール大分、コンパルホール、能楽堂のホール開催事業として、市民参加劇や演劇、落語や能などの公演を開催。また、にぎわい事業として、～南蛮絵巻～仮装パレード・コンテストや音楽・ダンスの「まちなかにぎわいステージ」、「南蛮文化体験コーナー」等開催した。					
成果等	○ホール事業:ホルトホール大分3公演、コンパルホール1公演、能楽堂1公演開催(集客数計2,522人) ○にぎわい事業:仮装パレード・コンテスト、音楽・ダンスの「まちなかにぎわいステージ」等開催(出場者200人、来場者7,668人)					
28年度予算額(千円)	30,250	内訳	事業費	25,000		
			人件費	5,250		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	ホール事業及びにぎわい事業の開催	ホール事業及びにぎわい事業の開催	ホール事業及びにぎわい事業の開催	ホール事業及びにぎわい事業の開催		
11					担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業			事業年度	年度～	
事業内容	障がい者が可能な限りその身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を行う障がい者福祉施設の整備費等を補助する。					
決算額(千円)	84,421	内訳	事業費	82,171		
			人件費	2,250		
実施内容	障がい者福祉施設の建設等に対する施設整備補助 障害者支援施設等の防犯対策強化に対する補助					
成果等	①共同生活援助・短期入所事業所「ラ・ソレー」創設(定員10名) ②多機能型事業所「八風・be」大規模修繕(定員20名) ③障害者支援施設等防犯対策強化事業補助 第二博愛寮外34ヶ所(外1ヶ所29年度繰越) ④障害者・障害児入所施設「うえの園、清明あけぼの学園」大規模修繕(定員30名)(27年度繰越分)					
28年度予算額(千円)	96,728	内訳	事業費	94,478		
			人件費	2,250		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	・グループホーム2ヶ所創設(定員8名・5名) ・入所施設大規模修繕(定員34名)	・グループホーム創設(定員10名) ・通所施設大規模修繕(定員20名) ・防犯対策	・入所施設改築(定員84名)	施設の新設・改築等		
12					担当課	障害福祉課
事業名	福祉タクシー助成事業			事業年度	昭和55年度～	
事業内容	大分市内に居住する重度心身障がい者(児)に、タクシー利用券を交付することにより、通院等日常生活における利用及び外出の機会の提供を行う。					
決算額(千円)	61,390	内訳	事業費	60,640		
			人件費	750		
実施内容	・小型タクシー:(通年分)500円券×30枚(半年分)通年分の半分 1回1,000円まで ・福祉タクシー:(通年分)1,000円券×30枚・500円券×100枚(半年分)通年分の半分 1回3,000円まで ・リフト付タクシー:(通年分)2,500円券×30枚・500円券×100枚(半年分)通年分の半分 1回5,000円まで					
成果等	・小型タクシー:2,289件(22,033千円) ・福祉タクシー:617件(16,543千円) ・リフト付タクシー:540件(22,065千円)					
28年度予算額(千円)	77,300	内訳	事業費	76,550		
			人件費	750		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	小型:2,231件 福祉:578件 リフト付:517件	小型:2,289件 福祉:617件 リフト付:540件	小型:3,286件 福祉:625件 リフト付:554件	タクシー券の交付		

平成28年度重点事業の成果

13				
			担当課	長寿福祉課
事業名	老人福祉施設等整備事業		事業年度	年度～
事業内容	県の「介護サービス基盤整備事業費補助金」及び、国の「地域介護・福祉空間整備交付金」を活用し、第6期介護保険事業計画に基づき介護施設の整備費用を補助するほか、介護関連施設のスプリンクラー等の整備支援や介護職員の負担軽減のための介護ロボットの導入を支援する。			
決算額(千円)	89,778	内訳	事業費	72,528
			人件費	17,250
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等整備 ・介護関連施設のスプリンクラー等整備支援、介護ロボット導入支援 ・熊本地震により被害を受けた社会福祉施設の災害復旧費補助 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等整備:2施設(47,589千円) ・介護関連施設のスプリンクラー等整備支援:3施設、介護ロボット導入支援:11施設(22,671千円) ・社会福祉施設の災害復旧費補助:2施設(2,268千円) 			
28年度予算額(千円)	103,082	内訳	事業費	85,832
			人件費	17,250
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備事業者公募 ・介護関連施設のスプリンクラー等整備支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等整備 ・介護関連施設のスプリンクラー等整備支援、介護ロボット導入支援 ・社会福祉施設の災害復旧 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等整備 ・介護関連施設のスプリンクラー等整備支援 ・高齢者施設等防犯対策事業 	施設整備事業者公募
14				
			担当課	長寿福祉課
事業名	高齢者ワンコインバス事業		事業年度	平成16年度～
事業内容	65歳以上の高齢者に対し、バス乗車料金の一部を助成することにより、生きがいをもち気軽に外出できる環境を作り、自立した健康的な生活や積極的な社会参加を促進する。			
決算額(千円)	316,822	内訳	事業費	308,572
			人件費	8,250
実施内容	市内の一般路線バスを利用する際、市が発行する「ワンコインバス乗車証」をバス乗務員に提示することで1乗車一律100円の利用者負担額で乗車できる。			
成果等	・交付者数 92,504人 (65歳以上人口 121,404人)			
28年度予算額(千円)	316,822	内訳	事業費	308,572
			人件費	8,250
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	運賃 一律 100円 25年6月まで対象者70歳以上	運賃 一律 100円	運賃 一律 100円	運賃 一律 100円
15				
			担当課	子育て支援課
事業名	児童育成クラブ事業		事業年度	昭和56年度～
事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後等に遊びを中心とする適切な生活の場を提供することにより、放課後児童の健全育成を図るとともに、保護者に対する仕事と子育ての両立支援を目的とする。			
決算額(千円)	613,488	内訳	事業費	573,548
			人件費	39,940
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童育成クラブへの運営費補助(55クラブに対し計244,127千円) ・面積基準(1人あたり1.65㎡)に適合した児童受入ができるよう施設整備を推進 ・平成28年度から提供体制が十分でない校区を対象に、民間事業者が運営する放課後児童クラブに対する補助制度を創設 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・碩田学園児童育成クラブなど計12校区にて915人の定員拡大 ・大在校区で民間事業者を活用した放課後児童クラブを開設(また、豊府・南大分・明治におけるH29民間事業者を公募型プロポーザル方式で選定) 			
28年度予算額(千円)	652,192	内訳	事業費	612,252
			人件費	39,940
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・13校区の施設整備 ・748人の定員増 ・配置基準見直しによる指導員増員 	<ul style="list-style-type: none"> ・12校区の施設整備 ・1校区で民間放課後児童クラブ開設 ・960人の定員増 	<ul style="list-style-type: none"> ・8校区の施設整備 ・4校区で民間放課後児童クラブ開設 ・433人の定員増 	施設整備や民間事業者の活用により更なる定員拡大を図る。

平成28年度重点事業の成果

16					担当課	子ども企画課
事業名	児童福祉施設整備事業			事業年度	年度～	
事業内容	待機児童の解消や保育環境整備を目的として、社会福祉法人や学校法人等が設置する保育所等の施設整備(創設、増改築、改築)に係る経費の一部を補助する。					
決算額(千円)	506,299	内訳	事業費	491,299		
			人件費	15,000		
実施内容	明野台保育園外3施設の増改築に伴う建設費に対して補助を行った。					
成果等	明野台保育園(定員90人→120人)、東舞鶴保育園(定員90人→120人) 滝尾保育園(定員140人→170人)、かくこどもえん(定員100人→130人)					
28年度予算額(千円)	530,082	内訳	事業費	515,082		
			人件費	15,000		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	東八幡保育園外1施設(増改築) 定員170人→220人	明野台保育園外3施設(増改築) 定員420人→540人	かがやきの森保育園外10施設 (創設) 定員698人増 南春日保育所外5施設(増築等) 定員744人→869人	(継続実施予定)		
17					担当課	子育て支援課
事業名	ファミリーパートナー事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	子育てに関する様々な相談に対応するため、中央、鶴崎、植田こどもルームに保育士の資格を有するファミリーパートナーをそれぞれ1名配置し、子育て支援サービス等の情報提供や助言を行う。また、28年度からは中央へ心理職、保健師を配置することで、より専門的な立場で相談に応じる。					
決算額(千円)	17,699	内訳	事業費	17,699		
			人件費			
実施内容	面接や電話による相談に加え、子育てサロンや家庭へ訪問しての支援も行った。 ・面接相談 1,373件 ・電話相談 188件 ・サロン訪問 41件 ・訪問支援 12件					
成果等	保健師や心理職が入ったことにより専門的かつ迅速な対応ができ、保護者に安心感をもってもらった。また、子育てサロンへの訪問を増やし地域とのつながりをもった。					
28年度予算額(千円)	19,030	内訳	事業費	19,030		
			人件費			
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	中央・鶴崎・植田こどもルームに保育士を1名ずつ配置し保護者からの相談に対応	中央こどもルームに心理職・保健師を配置し、より専門的な立場で相談に対応(他ルームも対応)	関係機関との連携、地域の子育て環境の把握、子育て支援団体等への助言・指導	関係機関との連携、地域の子育て環境の把握、子育て支援団体等への助言・指導		
18					担当課	保育・幼児教育課
事業名	保育所等給付費			事業年度	年度～	
事業内容	国の制度改正に伴い、低所得の多子世帯・ひとり親世帯等の保育料の軽減を図るとともに、単独事業として、多子世帯の3歳未満児について、保育料の軽減を拡充する。					
決算額(千円)	9,019,857	内訳	事業費	9,004,857		
			人件費	15,000		
実施内容	・年収約360万円未満の世帯の多子計算に係る年齢制限を撤廃し、保育料第2子半額、第3子以降無償化 ・年収約360万円未満の世帯のひとり親世帯等の保育料第1子半額、第2子以降無償化 ・3歳未満の第2子、第3子の保育料軽減					
成果等	子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。					
28年度予算額(千円)	9,065,000	内訳	事業費	9,050,000		
			人件費	15,000		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	-	・年収約360万円未満世帯の保育料軽減 ・3歳未満の第2子以降保育料軽減	・市町村民税非課税世帯の第2子無償化 ・年収約360万円未満世帯保育料軽減	・段階的無償化の推進		

平成28年度重点事業の成果

19					担当課	環境対策課
事業名	再エネ・省エネ設備設置費補助事業			事業年度	平成24年度～	
事業内容	本市の温室効果ガス排出量の抑制に向けて、市民や自治会等に太陽光発電設備等の設置経費を助成し、住宅や公民館における再生可能エネルギーの利用及び省エネルギー設備の導入を促進する。					
決算額(千円)	35,250	内訳	事業費	30,000		
			人件費	5,250		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池(エネファーム)、定置用リチウムイオン蓄電池を設置するものに対し、設置に要する経費の一部を補助する。 (補助額)補助対象設備設置1件につき一律6万円 公民館用太陽光発電設備を設置する自治会等に対し、設置に要する経費の一部を補助する。 (補助額)1kWにつき10万円(上限50万円) 					
成果等	温室効果ガスの排出量が削減されるとともに、環境意識の向上、関連産業の活性化等を図ることができた。住宅用太陽光25,620千円(427件)、エネファーム1,920千円(32件)、蓄電池2,460千円(41件)					
28年度予算額(千円)	35,250	内訳	事業費	30,000		
			人件費	5,250		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	(住宅)太陽光、エネファーム…新築5万円、既築7万円	(住宅)太陽光、エネファーム、蓄電池…一律6万円 (公民館)太陽光…上限50万円	(住宅)太陽光、エネファーム、蓄電池…一律5万円 (公民館)太陽光…上限50万円	住宅や公民館に補助対象設備を設置する市民や自治会等に対し、設置経費を補助		
20						
					担当課	環境対策課
事業名	水素エネルギー導入推進事業			事業年度	平成28年度～	
事業内容	本市における地球温暖化対策を推進し、併せて水素エネルギー関連の産業振興のため、水素エネルギーの活用策を調査し、大分市全体として、より具体的な実現の可能性等について検討する。					
決算額(千円)	13,384	内訳	事業費	9,634		
			人件費	3,750		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 水素エネルギーの導入を推進するため、外部アドバイザーの知見を活かし、計画の原案を作成する。 燃料電池自動車を購入する個人・法人等に対し、導入に要する経費の一部を補助する。 (補助額)1台につき50万円 					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 水素エネルギーに関する動向調査及び関係者ヒアリング等を実施するとともに、庁内検討会及び大分市水素利活用協議会からの意見を踏まえ、原案を策定した。 燃料電池自動車購入補助金:1,500千円(3件) 					
28年度予算額(千円)	18,250	内訳	事業費	14,500		
			人件費	3,750		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	-	<ul style="list-style-type: none"> 水素利活用計画原案の作成 燃料電池自動車購入補助 	<ul style="list-style-type: none"> 水素利活用計画の策定 水素利活用シンポジウムの開催 燃料電池自動車購入補助 	<ul style="list-style-type: none"> 水素利活用計画の推進 燃料電池自動車購入補助 		
21						
					担当課	下水道経営企画課
事業名	浄化槽設置整備費補助事業			事業年度	昭和63年度～	
事業内容	公共下水道等の未整備地域において、一般住宅の既設みなし浄化槽(単独処理浄化槽)又は既設汲み取り便槽から、浄化槽(合併処理浄化槽)への設置替えを推進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。					
決算額(千円)	107,945	内訳	事業費	85,445		
			人件費	22,500		
実施内容	浄化槽(合併処理浄化槽)に設置替えを行う者に対し、要した費用について補助を行った。 (補助金額:5人槽:439千円、6～7人槽:496千円、8～10人槽:604千円)					
成果等	浄化槽の整備拡充を推進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができた。					
28年度予算額(千円)	108,435	内訳	事業費	85,935		
			人件費	22,500		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	249基(実績)	191基(実績)	350基(予定)	350基(予定)		

平成28年度重点事業の成果

22					担当課	健康課
事業名	がん検診事業			事業年度	年度～	
事業内容	現在自己負担額のあるがん検診をワンコインの500円に統一し、検診実施機関を拡大することにより、受診率の向上を図り、がんの早期発見、適切な治療につなげることで、がんによる死亡を減少させる。					
決算額(千円)	199,132	内訳	事業費	192,382		
			人件費	6,750		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・受診可能施設:6施設から8施設に増加、結核・肺がん・喀たん・大腸がん・前立腺がん施設検診を開始 ・自己負担金額:胃がん・子宮頸がん・乳がん検診の自己負担金額を500円に変更 					
成果等	H28受診者数:75,265人(前年比22.8%増加)					
28年度予算額(千円)	203,837	内訳	事業費	197,087		
			人件費	6,750		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	・集団・施設・個別(子宮頸がん検診のみ)にてがん検診を実施 ・6施設にて胃がん・子宮頸がん・乳がん検診を受診可能	・施設数の増加(8施設) ・施設検診項目の追加(結核・肺、喀たん、大腸、前立腺) ・ワンコインがん検診の開始	・広報等による検診の周知、受診者数の増加 ・乳がん検診にエコー検査の導入	・広報等による検診の周知、受診者数の増加 ・胃がん内視鏡検査の導入に向け検討		
23					担当課	健康課
事業名	不妊治療費助成事業			事業年度	平成15年度～	
事業内容	不妊治療を行っている夫婦に対し、医療費の一部(保険診療外の生殖補助医療)を助成金として交付することにより、経済的負担を軽減するとともに、少子化対策の推進を図る。					
決算額(千円)	227,973	内訳	事業費	215,223		
			人件費	12,750		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・助成対象者:前年所得合計額が730万円未満の夫婦で、妻の年齢が43歳未満で行った治療 ・助成金額:【特定不妊治療(顕微授精・体外受精)】新鮮胚移植:上限30万円、凍結胚移植:上限39万円、凍結胚移植(採卵なし):上限10万円 【男性不妊治療】上限19万円(2回目以降15万)、【一般不妊治療(人工授精)】上限10万円 					
成果等	特定不妊治療:729件 助成金額 196,141千円 男性不妊治療: 5件 助成金額 910千円 一般不妊治療:109件 助成金額 5,000千円 計 843件 202,051千円					
28年度予算額(千円)	228,594	内訳	事業費	215,844		
			人件費	12,750		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	・特定不妊治療:716件 ・男性不妊治療: 12件 ・一般不妊治療:131件 計859件	・特定不妊治療:729件 ・男性不妊治療: 5件 ・一般不妊治療:109件 計843件	・特定不妊治療:947件 ・男性不妊治療: 5件 ・一般不妊治療:114件 計1,066件(見込み)	(継続実施予定)		
24					担当課	保健予防課
事業名	地域自殺対策強化事業			事業年度	平成22年度～	
事業内容	市民一人ひとりが、心の健康の重要性を認識し、自ら心の不調に気づき適切に対処することや、関係機関・団体と連携することで自殺者数の減少を図る。					
決算額(千円)	16,218	内訳	事業費	7,218		
			人件費	9,000		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策人材養成研修会 ・自殺対策普及啓発事業 ・自殺対策気づき・つなぎ・見守る庁内ネットワーク会議 					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「ゲートキーパー」の役割を果たす人材を養成 ・自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせた街頭キャンペーンや自殺対策講演会を開催 ・「大分市民のこころといのちを守る自殺対策行動計画」を策定 					
28年度予算額(千円)	17,482	内訳	事業費	8,482		
			人件費	9,000		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	・自殺対策人材養成研修会 ・自殺対策普及啓発事業 ・自殺対策気づき・つなぎ・見守る庁内ネットワーク会議	・自殺対策人材養成研修会 ・自殺対策普及啓発事業 ・自殺対策気づき・つなぎ・見守る庁内ネットワーク会議	・ゲートキーパー養成研修会 ・自殺対策普及啓発事業 ・気づき・つなぎ・見守る庁内ネットワーク会議	・ゲートキーパー養成研修会 ・自殺対策普及啓発事業 ・気づき・つなぎ・見守る庁内ネットワーク会議		

平成28年度重点事業の成果

25				
			担当課	清掃施設課
事業名	佐野清掃センター電気計装設備改修事業		事業年度	平成27年度～28年度
事業内容	清掃工場の基幹的設備であるDCS(中央制御システム)、PLC(現場制御システム)等の電気計装設備の改修工事を実施し、予防保全型の効果的・効率的な維持管理、及び廃棄物の適正処理に向けた安定的な操業を図る。			
決算額(千円)	616,200	内訳	事業費	610,200
			人件費	6,000
実施内容	受変電設備、可変速電動機盤、現場制御盤、DCS設備等の改修			
成果等	清掃工場の基幹的設備であるDCS(中央制御システム)、PLC(現場制御システム)等の電気計装設備の改修工事を、平成27年度から平成28年度にかけて実施し、全工程を終了した。本改修工事により、予防保全型の効果的・効率的な維持管理、及び廃棄物の適正処理に向けた安定した中間処理体制の確保が図られた。			
28年度予算額(千円)	616,200	内訳	事業費	610,200
			人件費	6,000
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	可変速電動機盤・主幹制御盤・現場制御盤改修	受変電設備・可変速電動機盤・現場制御盤・タービン発電機盤・制御ステーション改修	—	—
26				
			担当課	清掃管理課
事業名	有料指定ごみ袋事業		事業年度	平成26年度～
事業内容	家庭から出た「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」を排出する際に、市が指定する有料のごみ袋に入れることにより、ごみ処理にかかる費用負担の公平性やごみの減量とリサイクルの推進を目指す。有料指定ごみ袋によって得られた収入は、制度の実施に伴う経費や、さらなるごみ減量・リサイクルの推進に活用する。また、負担軽減措置として、要件を満たす世帯に対して、一定枚数の指定ごみ袋の支給を行う。			
決算額(千円)	173,096	内訳	事業費	158,096
			人件費	15,000
実施内容	家庭ごみ有料化制度を円滑に実施するための各種事務及び周知・啓発を実施するとともに、制度の見直しに向けた市民意識調査やご意見拝聴会(52校区)を行った。			
成果等	家庭ごみ排出量に関しては、制度実施前と比較して、実施1年目の燃やせるごみが△11.5%、燃やせないごみが△22.6%、実施2年目の燃やせるごみが△11.6%、燃やせないごみが△22.1%と削減されており、分別の徹底やごみの減量化に係る一定の成果が表れている。			
28年度予算額(千円)	184,248	内訳	事業費	169,248
			人件費	15,000
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	平成26年度に家庭ごみ有料化制度の導入	市民意識調査と校区単位の意見拝聴会を実施	制度実施から3年間の状況をふまえて検証・検討し見直しを行う	検証・検討の結果による
27				
			担当課	清掃管理課
事業名	カセットボンベ穴開け不要化事業		事業年度	平成28年度～
事業内容	カセットボンベやスプレー缶を排出する際の、市民による事前の穴開け作業を不要とし、収集後に専用機器を用いて処理することで市民の安全確保とサービスの向上を図る。			
決算額(千円)	32,242	内訳	事業費	29,992
			人件費	2,250
実施内容	西部清掃事業所内にカセットボンベ等の穴開け処理機を設置することにより、市民による穴開け処理を不要とした。			
成果等	市民の安全性の確保及びサービスの向上が図られた。			
28年度予算額(千円)	35,250	内訳	事業費	33,000
			人件費	2,250
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	—	西部清掃事業所内にカセットボンベ等の穴開け処理機を設置	穴開け処理機により処理を行う	穴開け処理機により処理を行う

平成28年度重点事業の成果

28					担当課	商工労政課・住宅課
事業名	移住者就労促進事業			事業年度	平成28年度～	
事業内容	移住希望者に対する就労支援のほか、大分市への移住に関する情報発信を行い移住者の増加を図る。					
決算額(千円)	12,230	内訳	事業費	3,230		
			人件費	9,000		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市圏(東京・大阪・福岡等)での移住相談会への大分市ブース出展 ・おおいた産業人財センターとの連携 ・大分市移住ガイドブックの作成及び広報、専用ウェブサイトの制作及び運営等 					
成果等	市内企業への就職者数:74名(おおいた産業人財センターによる斡旋) 都市圏での移住相談会への大分市ブース出展回数 10回 相談件数 58件					
28年度予算額(千円)	13,613	内訳	事業費	4,613		
			人件費	9,000		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	-	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会へのブース出展 ・ガイドブックの制作等 ・おおいた産業人財センターとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会へのブース出展 ・おおいた産業人財センターとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会へのブース出展 ・おおいた産業人財センターとの連携 		
29					担当課	農政課
事業名	地産地消推進事業			事業年度	平成21年度～	
事業内容	地産地消促進計画に基づき、市内で地域の特色を活かして生産、販売している農林水産物等(加工品を含む)を多くの市民に認知してもらうことで消費の拡大に努めるとともに、農業所得の向上及び地域の活性化を図る。					
決算額(千円)	38,237	内訳	事業費	21,737		
			人件費	16,500		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「おおいたマルシェ」(10月、1月)及び「おおいたマルシェ軽トラ朝市」(5月、7月、9月)を開催 ・市内店舗にて、市産農林水産物を使ったメニューを提供する「おおいたの旬フェア」、「にら豚PR」を実施 ・地元農林水産物の直売所・加工施設の整備拡充費用に対する補助 					
成果等	「おおいたマルシェ」(来場者数計89,691人)、「おおいたマルシェ軽トラ朝市」(来場者数計13,338人)の開催、「おおいたの旬フェア」、「にら豚PR大作戦」により、市産農林水産物の魅力を発信することができた。					
28年度予算額(千円)	39,620	内訳	事業費	23,120		
			人件費	16,500		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「おおいたマルシェ」開催(4月、10月) ・直売所等への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・おおいたマルシェ(朝市)開催 ・旬フェア、にら豚PR実施 ・直売所等への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・おおいたマルシェ(朝市)開催 ・旬フェア、りゅうきゅうPR実施 ・直売所等への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・おおいたマルシェ(朝市)開催 ・大分産品魅力PR ・直販所等への補助 		
30					担当課	農政課
事業名	青年就農給付金			事業年度	平成24年度～	
事業内容	地域で、将来の農業について考える「人・農地プラン」の中で、中心的な担い手として位置づけられた若手新規就農者に対し、就農給付金の助成を行い、経営の安定化と自立を促し、高齢化が進む農村を支える担い手の確保を図る。					
決算額(千円)	12,750	内訳	事業費	11,250		
			人件費	1,500		
実施内容	「人・農地プラン」の中で、中心的な担い手として位置づけられた若手新規就農者に対し、就農給付金の助成を行った。					
成果等	経営の不安定な就農初期段階の若手新規就農者に対し、就農給付金の助成を行うことで、経営の安定化が図られた。 ※助成実績:8名					
28年度予算額(千円)	12,750	内訳	事業費	11,250		
			人件費	1,500		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	経営の不安定な就農初期段階の若手新規就農者に対し、就農給付金の助成を行う。	経営の不安定な就農初期段階の若手新規就農者に対し、就農給付金の助成を行う。	経営の不安定な就農初期段階の若手新規就農者に対し、就農給付金の助成を行う。	経営の不安定な就農初期段階の若手新規就農者に対し、就農給付金の助成を行う。		

平成28年度重点事業の成果

31					担当課	農政課
事業名	おおいた産品創出・魅力発信事業			事業年度	平成28年度～	
事業内容	農林漁業者や中小企業者等が行う本市の地域資源を活用した新商品の開発を支援するとともに、トップセールスにより本市の魅力発信し、地域産業の活性化につなげる。					
決算額(千円)	25,687	内訳		事業費	18,937	
				人件費	6,750	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市の地域資源を活用した商品開発や販路拡大に取り組む際の経費の一部を助成する「おおいたの幸ブランド化支援事業」の実施及び東京等で開催される展示商談会への出展支援 市長自ら県内外で本市産品の魅力を発信するトップセールスの実施 					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 「おおいたの幸ブランド化支援事業」研究開発2件、商品開発6件(15品)、販路拡大1件 トップセールスを市内で4回、東京・京都において各1回実施し、本市の農林水産物や加工品等の魅力をPRすることができた。 					
28年度予算額(千円)	29,720	内訳		事業費	22,970	
				人件費	6,750	
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	-	<ul style="list-style-type: none"> おおいたの幸ブランド化支援事業、展示商談会への出展支援 トップセールスの実施 	<ul style="list-style-type: none"> おおいたの幸ブランド化支援事業、ブランド認証制度、展示商談会への出展支援 トップセールスの実施 	<ul style="list-style-type: none"> おおいたの幸ブランド化支援事業、ブランド認証制度、展示商談会への出展支援 トップセールスの実施 		
32					担当課	農政課
事業名	新たな担い手確保・育成支援事業			事業年度	平成28年度～	
事業内容	新規就農者や農業参入企業等の担い手が行う栽培施設の整備や生産性向上機器の導入等に要する経費に対し助成を行う。					
決算額(千円)	23,518	内訳		事業費	15,918	
				人件費	7,600	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入者の経営開始時に必要な栽培施設の整備等に対する補助金の交付 新規参入等に伴い、就農希望者を5人以上新たに従業員として3年以上雇用する法人に助成金を交付 集落営農組織や個人経営体等の法人化に対して補助金を交付 就農前の研修段階及び就農初期段階に給付金を給付 					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 農業用機械等の導入費に対する助成により、経営開始時の負担軽減や経営の安定化が図られた。 法人化に要する経費の助成により、経営管理が合理化され、さらなる経営の安定化が図られた。 就農相談会において計94名の相談があり、就農希望者への啓発が図られた。 農業研修生への給付金により、充実した研修生活に寄与した。 					
28年度予算額(千円)	43,400	内訳		事業費	35,800	
				人件費	7,600	
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	-	市内外より広く就農希望者を受け入れる体制の整備や新規参入者の経営開始時に必要な栽培施設の整備等を支援する。	市内外より広く就農希望者を受け入れる体制の整備や新規参入者の経営開始時に必要な栽培施設の整備等を支援する。	市内外より広く就農希望者を受け入れる体制の整備や新規参入者の経営開始時に必要な栽培施設の整備等を支援する。		
33					担当課	生産振興課
事業名	農業者への支援事業			事業年度	平成28年度～	
事業内容	意欲ある農業者の創意工夫による経営改善に必要な先進技術等の導入や研修等の取組を支援し、力強く持続可能な経営体や次代の農業を担える人材の育成を図るとともに、担い手への農地集積・集約化が円滑に進むよう、農業機械等の整備を図り、地域農業の活性化につなげる。					
決算額(千円)	16,784	内訳		事業費	12,284	
				人件費	4,500	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業パワーアップ事業: 先進的技術等導入支援型を適用し、レタス、いちご、パセリの農業者に対し、それぞれLED照明、炭酸ガス発生装置及び循環扇、畝たて機の導入費を助成。(助成額:2,345千円) 農業用機械等共同利用・連携促進事業: 集落営農法人及び認定農業者が共同管理するコンバイン、トラクター等機械の購入費を助成。(助成額:9,940千円) 					
成果等	経営規模の小さい生産者へのきめ細かい支援により、経営安定化や生産性向上が図られ、機械等の共同利用により経営規模拡大への足掛かりとすることができた。					
28年度予算額(千円)	27,413	内訳		事業費	22,913	
				人件費	4,500	
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	-	先進技術導入や研修等経営改善に必要な経費の助成、農業機械を共同管理するための購入費の助成	先進技術導入や研修等経営改善に必要な経費の助成、農業機械を共同管理するための購入費の助成	先進技術導入や研修等経営改善に必要な経費の助成、農業機械を共同管理するための購入費の助成		

平成28年度重点事業の成果

34					担当課	生産振興課
事業名	園芸振興総合対策事業			事業年度	平成18年度～	
事業内容	認定農業者等の担い手が行う栽培施設の整備や生産性向上機器の導入等に要する経費に対し助成を行う。					
決算額(千円)	109,010	内訳	事業費	101,510		
			人件費	7,500		
実施内容	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入に対し助成 補助対象者：4団体及び企業的経営農家2経営体 ・栽培施設の新設・改修：144a(にら)、42a(いちご)、25a(ピーマン)、140a(おおば) ・生産性向上機器等の導入：包装機1台(にら)					
成果等	栽培施設の新設や改修などの生産基盤の強化により、品質の向上や生産量の確保が図られ、生産者の経営の安定、産地の維持発展につながった。					
28年度予算額(千円)	112,137	内訳	事業費	104,637		
			人件費	7,500		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援		
35					担当課	生産振興課
事業名	おおいた豊後牛生産向上対策事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	「おおいた豊後牛」のブランド力向上のため、繁殖雌牛の増頭・保有に対する助成や高能力牛の人工授精の取り組みへの助成を行う。					
決算額(千円)	2,428	内訳	事業費	928		
			人件費	1,500		
実施内容	・肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業費補助金：優良繁殖雌牛の増頭・保有に対する助成(生産者7件13頭×70千円=910千円) ・おおいた豊後牛品質向上対策事業費補助金(人工授精活用型)：人工授精の取り組み頭数に応じて助成(生産者1件2頭×9千円=18千円)					
成果等	繁殖農家の増頭意欲が喚起されるとともに、優良系統牛の改良促進と産肉能力の優れた繁殖雌牛の増頭につながった。					
28年度予算額(千円)	4,745	内訳	事業費	3,245		
			人件費	1,500		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	優良繁殖雌牛を増頭・保有する農家への助成、優良県有種雄牛を用いた人工授精への助成	優良繁殖雌牛を増頭・保有する農家への助成、優良県有種雄牛を用いた人工授精への助成	優良繁殖雌牛を増頭・保有する農家への助成	優良繁殖雌牛を増頭・保有する農家への助成		
36					担当課	林業水産課
事業名	有害鳥獣対策事業			事業年度	年度～	
事業内容	有害鳥獣の捕獲を行うとともに、地域や農業者自らが予防や捕獲を行うための防護柵設置や狩猟免許取得等に対して支援することにより、増加傾向にある農作物への被害や宅地内への侵入などを防止する。また、ジビエ(野生鳥獣の肉)の多様な活用を図るため、様々な関係団体とともにジビエの流通・加工等に向けた取り組みを行う。					
決算額(千円)	63,284	内訳	事業費	49,784		
			人件費	13,500		
実施内容	①有害鳥獣捕獲の実施(春期、秋期、3月期他)：27,752千円 ②防護柵設置に対する助成(電気柵、トタン柵、鉄線柵)：8,523千円 ③狩猟免許講習料に対する助成：223千円 ④ジビエの販路拡大に向けた試食会等の実施：2,956千円					
成果等	①捕獲頭数：猪891頭、鹿43頭、カラス398羽 ②申請件数・受益面積：電気柵95件・2,912a、トタン柵7件・160a、鉄線柵70件・1,248a ③申請者数：17名 ④試食ブースの出店(おおいたマルシェ)：2回・1,980食、クッキングライブの実施：2回					
28年度予算額(千円)	69,512	内訳	事業費	56,012		
			人件費	13,500		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成	有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ジビエ販路拡大への取り組み	有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ジビエ販路拡大への取り組み ・ドローン等を活用した鳥獣対策	有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ジビエ販路拡大への取り組み ・ドローン等を活用した鳥獣対策		

平成28年度重点事業の成果

37					担当課	林業水産課
事業名	林業総合対策事業			事業年度	平成28年度～	
事業内容	持続的な林業経営を行う上で低コスト林業の体制づくりが急務であることから、作業道等の生産基盤の整備に対して支援することにより、森林整備の効率化・低コスト化等を促進し、持続可能な森林整備体制の確立を図る。また、間伐等の森林整備の担い手である林業作業士の確保・育成を図るため、研修手当等の支援を行う。					
決算額(千円)	7,685	内訳	事業費	4,685		
			人件費	3,000		
実施内容	①森林資源利用促進対策事業:作業道補修・改良、木材ストックヤード整備、林地残材搬出に係る経費について助成:3,515千円 ②林業作業士確保育成支援事業:林業作業士の育成に取り組む林業事業体に対して、研修手当及び住居手当を助成:1,170千円					
成果等	①作業道補修・改良(L=410m)及び木材ストックヤード整備(A=93㎡)により森林整備(間伐11.45ha)が実施された。また85トンの林地残材がバイオマス発電に利用された。 ②4事業体に研修手当を助成し、5人の林業作業士の育成を図った。					
28年度予算額(千円)	10,720	内訳	事業費	7,720		
			人件費	3,000		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	-	・作業道補修改良、木材ストックヤード造成費用への助成 ・研修手当及び住居手当の助成	・作業道補修改良、木材ストックヤード造成費用等への助成 ・研修手当及び住居手当の助成 ・アカデミー研修生の交通費助成	・作業道補修改良、木材ストックヤード造成費用等への助成 ・研修手当及び住居手当の助成 ・アカデミー研修生の交通費助成		
38					担当課	林業水産課
事業名	漁業新規就業者育成支援事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	漁協等が参加する漁業就業支援フェアの出展等に係る経費や、就業に必要な漁船や機材等の整備などに対する支援を行うことで、地域に定着した新規漁業者の確保・育成を図る。					
決算額(千円)	7,177	内訳	事業費	4,927		
			人件費	2,250		
実施内容	漁船及び必要機材(魚群探知機、GPSなど)等の購入整備補助:4,927千円(中古漁船購入3件、漁船機器整備1件)					
成果等	H28年度は4名(H27就業1名、H28就業2名、H29就業1名)に対し支援し、漁業者の確保、育成を図った。					
28年度予算額(千円)	7,177	内訳	事業費	4,927		
			人件費	2,250		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	・就業者フェア出展に係る支援 ・リース用漁船購入整備補助 ・漁船、機材等購入整備補助 ※新規就業者2名	・就業者フェア出展に係る支援 ・漁船、機材等購入整備補助 ※新規就業者2名	・就業者フェア出展に係る支援 ・漁船、機材等購入整備補助 ※新規就業者1名	・就業者フェア出展に係る支援 ・漁船、機材等購入整備補助		
39					担当課	林業水産課
事業名	水産振興総合対策事業			事業年度	平成25年度～	
事業内容	魚礁の設置や増殖場の造成等による漁場の拡大や、海底ゴミの除去や耕耘による漁場環境の改善により、漁業者の漁獲量及び所得の向上を図る。					
決算額(千円)	32,012	内訳	事業費	26,762		
			人件費	5,250		
実施内容	①漁村再生事業24,470千円(うち繰越分7,750千円):魚礁の設置(志生木漁場) ②水産環境整備事業(県工事負担金)10,042千円:増殖場造成(白木漁場、桜瀬漁場)、海底清掃(別府湾)					
成果等	①魚礁設置数:68基 ②増殖場造成実績:白木漁場28基6,100㎡、桜瀬漁場19基4,139㎡、海底清掃面積・・・別府湾2,105ha					
28年度予算額(千円)	33,550	内訳	事業費	28,300		
			人件費	5,250		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	・魚礁製作(志生木漁場) ・増殖場造成(白木漁場ほか) ・海底清掃(別府湾)	・魚礁製作、設置(志生木漁場) ・増殖場造成(白木、桜瀬漁場) ・海底清掃(別府湾)	・魚礁製作、設置(志生木漁場) ・増殖場造成(桜瀬漁場) ・海底清掃(別府湾)	・魚礁製作、設置(志生木漁場) ・増殖場造成(関崎漁場ほか) ・海底清掃(別府湾)		

平成28年度重点事業の成果

40				
	担当課	創業経営支援課		
事業名	企業立地推進事業	事業年度	平成16年度～	
事業内容	産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、企業立地に係る経費の一部を助成する。 なお、平成28年度は各企業の「調査・企画部門」「研究開発部門」等を対象とした「大分市本社機能移転促進事業補助金」制度を新たに創設した。			
決算額(千円)	792,941	内訳	事業費	785,441
			人件費	7,500
実施内容	本市の企業立地に関する支援制度を紹介するパンフレット及び専用ホームページ等を作成するとともに、大分県と連携し企業訪問などの誘致活動を行った。			
成果等	平成28年度の助成金交付企業数は12社であり、新たに約233億1,426万円の設備投資及び326人の雇用が創出された。			
28年度予算額(千円)	801,805	内訳	事業費	794,305
			人件費	7,500
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	【累計】 助成金交付企業 延べ46社 設備投資額 約1,422億円 新規雇用者 655人	助成金交付企業 12社 設備投資額 約233億円 新規雇用者 326人	(見込み) 助成金交付企業 24社 設備投資額 約176億円 新規雇用者 632人	未定
41				
	担当課	商工労政課		
事業名	商業振興事業 (商店街発行プレミアム付商品券・免税店PR)	事業年度	平成28年度～	
事業内容	商店街団体の加盟店舗が発行するプレミアム付商品券の販売に対して補助を行うとともに、免税店PR用のホームページを外国人観光客に対して効果的に情報発信を行い、地元購買力の増進やインバウンド消費を図ることで商店街の活性化につなげる。			
決算額(千円)	10,596	内訳	事業費	7,596
			人件費	3,000
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街団体の加盟店舗が発行するプレミアム付商品券の販売に対する補助 ・大分市免税店PRサイトの製作、発信 ・免税店PRグッズを製作し、免税店へ提供 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街発行プレミアム付商品券支援事業:1,202千円(3商店街) ・大分市免税店サイト登録店舗数:88件 ・サイト訪問者数:1,410件(閲覧ページ数:4,159件 平成29年3月末現在) 			
28年度予算額(千円)	17,905	内訳	事業費	14,905
			人件費	3,000
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム付商品券の販売補助 ・免税店PRサイトの製作、発信 ・免税店PRグッズを製作、配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム付商品券の販売補助 ・免税店PRグッズ等による広報 	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム付商品券の販売補助 ・免税店PRグッズ等による広報
42				
	担当課	商工労政課		
事業名	商都復活支援事業	事業年度	平成20年度～	
事業内容	中心市街地への店舗の出店、イベントの開催等に係る費用の一部を補助するとともに、出店希望者に対して効果的なアドバイスや相談を受け付ける。また、中心市街地におけるイベント可能スペース等の情報を市内外へ発信し、イベント実施者の誘致活動を行い、中心市街地の活性化につなげる。			
決算額(千円)	78,534	内訳	事業費	66,534
			人件費	12,000
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出店時の改装費や広告費の補助、イベント開催に係る費用の補助等、7つの補助事業の実施 ・中心市街地の効果的な店舗展開、業種配置のマネジメント及びイベント展開の企画・提案等 ・パンフレット作成、新聞広告、プロモーション動画作成による広報活動 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・新規出店件数:10件、イベント件数:31件、商店街基盤整備等件数:9件 ・出店相談件数:91件、イベント実施相談件数:76件 ・「おおいた食と暮らしの祭典」の会場に9自治体を誘致 			
28年度予算額(千円)	82,698	内訳	事業費	70,698
			人件費	12,000
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	中心市街地の活性化を図るため、補助事業の実施や広報活動を行った。	中心市街地の活性化を図るため、補助事業の実施や広報活動を行った。	中心市街地の活性化を図るため、補助事業の実施や広報活動を行う。	中心市街地の活性化を図るため、補助事業の実施や広報活動を行う。

平成28年度重点事業の成果

43					担当課	創業経営支援課
事業名	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	創業者が市内に新たな事業所を開設する際に必要な経費を補助することにより、本市における創業が促進され、地域経済の活性化や雇用の創出につなげる。					
決算額(千円)	30,456	内訳	事業費	24,456		
			人件費	6,000		
実施内容	創業者が市内に新たな事業所を開設する際に必要な事業所賃借料、事業所改修費用、法人登記等に係る経費、販売の促進に係る経費に対して補助する。					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 申請:37件 採択:20件 業種:小売業、サービス業、飲食業等 補助金額:24,456千円 					
28年度予算額(千円)	36,000	内訳	事業費	30,000		
			人件費	6,000		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> 募集期間 9月17日～3月31日 評価委員会開催回数 2回(12月、2月) 補助件数 9件 	<ul style="list-style-type: none"> 募集期間 4月1日～9月23日 評価委員会開催回数 5回(4～7月、10月) 新規補助件数 20件 	<ul style="list-style-type: none"> 募集期間 4月15日～随時 評価委員会開催予定回数 6回(2ヵ月に1回) 補助予定件数 22件 	(継続実施予定)		
44					担当課	商工労政課・創業経営支援課
事業名	中小企業総合支援事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	中小企業に対して、設備投資や老朽化した設備の更新、商品等の国内外へのPRの促進、また人材育成のための各種研修への参加や知的財産権の出願などに係る経費の一部を補助することにより、本市中小企業の活性化を図るとともに商工業の振興につなげる。					
決算額(千円)	61,529	内訳	事業費	49,529		
			人件費	12,000		
実施内容	製造業に係る設備投資、展示会、見本市への出展、従業員が外部で開催される研修・講習を受講、特許権及び実用新案権の出願、見本市や商談会への出展支援や翻訳等の支援など、中小企業の海外展開を支援する。					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 中小製造業設備投資補助事業:補助金額24,637千円、補助件数19件 中小企業販路拡大応援事業:補助金額5,688千円、補助件数18件 中小企業人材育成支援事業:補助金額8,252千円、研修受講人数292人 知的財産権取得促進事業:補助金額1,139千円、申請件数7社 海外販路拡大支援事業:自社製品モニター会の実施 参加企業6社、参加留学生24人 					
28年度予算額(千円)	85,225	内訳	事業費	73,225		
			人件費	12,000		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	補助金の交付による支援	補助金等の支出による支援	補助金等の支出による支援 (制度内容の拡充等)	補助金等の支出による支援		
45					担当課	商工労政課
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業			事業年度	平成26年度～	
事業内容	個人寄附者へ返礼品として、本市の特産品等を贈呈することにより、寄附金の増額を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげていく。また、企業版ふるさと納税制度の創設に基づき、地方創生推進寄附活用事業を企業(本社が市外)へアピールすることで寄附金の増額を図る。					
決算額(千円)	117,140	内訳	事業費	94,640		
			人件費	22,500		
実施内容	返礼品の拡充及び本市にゆかりのある方へのPRや、関東、関西地方等を中心に新聞等への広告掲載を行った。					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品245品目(前年度比204品目増) 寄附件数11,517件(前年度比8,750件増) 寄附金額161,277千円(前年度比110,062千円増) 					
28年度予算額(千円)	143,133	内訳	事業費	120,633		
			人件費	22,500		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> 寄附件数3,096件 寄附額58,985千円 	<ul style="list-style-type: none"> 寄附件数11,517件 寄附額161,277千円 	<ul style="list-style-type: none"> 寄附件数18,000件(見込み) 寄附額250,000千円(見込み) 企業版ふるさと納税制度の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 個人寄附者への返礼品の拡充、PR 企業版ふるさと納税制度の活用 		

平成28年度重点事業の成果

46				
			担当課	観光課
事業名	豊の都市おおいた情報発信事業 (大分市観光戦略プラン策定事業)	事業年度	平成28年度～28年度	
事業内容	2018年の国民文化祭や2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて、国内外の観光客誘致を図るため、本市の持つ地域資源・特性等を最大限に活用した観光戦略プランを策定する。			
決算額(千円)	6,570	内訳	事業費	4,320
			人件費	2,250
実施内容	本市の観光振興を戦略的に推進していくため、平成29年度～33年度を計画期間とする「大分市観光戦略プラン」を策定した。			
成果等	有識者19名で構成する策定委員会における専門的かつ幅広い視点からの活発な議論を基に本市の観光振興を戦略的に推進する各種観光振興施策を策定した。			
28年度予算額(千円)	11,570	内訳	事業費	9,320
			人件費	2,250
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	-	大分市観光戦略プラン策定	-	-
47				
			担当課	林業水産課
事業名	森林セラピー魅力創出事業	事業年度	平成23年度～	
事業内容	心身への癒し効果や身体の免疫機能を向上させる効果が科学的に認められた森林セラピーを活用し、心と身体の健康づくりや地域住民等との共同による地域振興、新たな観光資源の開発、森林の再生を図る。			
決算額(千円)	40,561	内訳	事業費	18,061
			人件費	22,500
実施内容	①森林セラピープログラムの実施 ②森林セラピーロードの整備(パイオトレ、案内看板の設置等) ③トレイルランニング大会の開催(開催日:平成29年3月19日、会場:大分県民の森 平成森林公園)			
成果等	①森林セラピープログラムを計29回実施し、延べ997人が参加 ②森林セラピーロードの整備により利便性等が向上 ③トレイルランニング大会を開催し、238人がエントリー(出走者203人)			
28年度予算額(千円)	45,555	内訳	事業費	23,055
			人件費	22,500
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	・森林セラピーロードの認定 ・森林セラピープログラムの実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催	・森林セラピープログラムの実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催	・森林セラピープログラムの実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催	・森林セラピープログラムの実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催
48				
			担当課	河川課
事業名	土砂災害ハザードマップ整備事業	事業年度	平成28年度～33年度	
事業内容	土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)に基づく基礎調査にて指定された土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域において、土砂災害に広く関連する避難場所、避難経路等の避難方法の対策にかかる情報を分かりやすく住民に提供するため、各種情報を表示した土砂災害ハザードマップを作成し、平常時から広く市民の防災意識向上を図るとともに、災害時の減災対策としての活用を図る。			
決算額(千円)	34,284	内訳	事業費	26,784
			人件費	7,500
実施内容	大分県が指定した土砂災害警戒区域の危険区域及び避難警戒体制を定めた土砂災害ハザードマップを作成し、住民への配布を行った。			
成果等	災害時の避難場所や避難経路を示すことで、住民に自助の防災意識を高めることができた。			
28年度予算額(千円)	35,500	内訳	事業費	28,000
			人件費	7,500
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	-	698区域のマップを作成	400区域のマップを作成予定	継続実施予定

平成28年度重点事業の成果

49				
			担当課	都市計画課
事業名	大分市立地適正化計画策定事業		事業年度	平成28年度～30年度
事業内容	本市の超高齢社会の進展や人口減少社会の到来など、今後の社会経済情勢の変化に対応し、大分市らしい都市づくりを推進するため、大分市都市計画マスタープランにある都市づくり方針を具体化する立地適正化計画により、集約型都市構造による効率的な市街地の形成を図る。			
決算額(千円)	26,076	内訳	事業費	14,826
			人件費	11,250
実施内容	①基礎的データの収集及び整理:人口、土地利用、都市機能など ②将来見通しの分析:人口、財政 ③都市構造上の課題の分析:人口、公共交通、都市機能施設など ④まちづくり方針の検討:人口密度の維持、都市機能誘導、公共交通の充実の考え方			
成果等	平成28年度は、本市における様々な都市構造に関するデータの収集整理を行った。次年度以降は、本市の将来目指す集約型都市構造の基本方針の策定を行う。			
28年度予算額(千円)	34,430	内訳	事業費	23,180
			人件費	11,250
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	-	本市の基礎的データの収集・整理や将来見通しの分析、都市構造上の課題の分析、まちづくり方針の検討	市民意見聴取、都市の骨格構造及び誘導方針の検討、都市機能誘導区域及び居住誘導区域の設定	市民との合意形成を図る説明会、パブコメ、都市計画審議会での意見聴取、市議会への報告、計画の公表
50				
			担当課	都市計画課
事業名	県都中心市街地まちづくりグランドデザイン策定事業		事業年度	平成28年度～28年度
事業内容	大分市総合計画「おおいた創造ビジョン2024」をベースに、大分市都市計画マスタープラン大分地区地区別構想や個別計画等の現況と課題を整理し、中心市街地のハード・ソフト施策を統合的かつ有機的に将来ビジョンとして描き、中心市街地の現在の都市の動きや、今後のまちづくりの方向性などを見える化し、市民に総合的に分かりやすく示す。			
決算額(千円)	11,280	内訳	事業費	3,780
			人件費	7,500
実施内容	施策・事業の整理、課題・まちづくりの方向性の整理、意見聴取、素案作成等			
成果等	市民主体のまちづくりを念頭に、市民とイメージを共有しながら、中心市街地の現在の動きや今後のまちづくりの方向性などを分かりやすく示した「おおいた中心市街地まちづくりグランドデザイン」を策定した。			
28年度予算額(千円)	12,500	内訳	事業費	5,000
			人件費	7,500
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	-	施策・事業の整理、課題・まちづくりの方向性の整理、意見聴取、素案作成等	-	-
51				
			担当課	まちなみ整備課
事業名	三佐北地区住環境整備事業		事業年度	平成15年度～31年度
事業内容	本地区は、狭隘な道路や密集住宅地が多く存在することから、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、道路を中心とした公共施設の整備改善を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。 施行面積 68.0ha 都市計画道路 1,711m 防災道路 5,788m			
決算額(千円)	225,954	内訳	事業費	172,704
			人件費	53,250
実施内容	工事:防災道路工事(9.5-3号線・6-2号線)L=137m、公園工事N=1箇所 用地買収:2400.22㎡ 建物等移転:11件			
成果等	防災道路の整備により、避難路の確保及び老朽化した建物の建て替えが促進され、都市防災機能の向上が図れる。 ・平成28年度末事業費進捗率:52.6%			
28年度予算額(千円)	306,994	内訳	事業費	253,744
			人件費	53,250
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	防災道路工事 都市計画道路工事 道路用地取得・補償外	防災道路工事 公園工事 道路用地取得・補償外	防災道路工事 都市計画道路工事 道路用地取得・補償外	防災道路工事 都市計画道路工事 道路用地取得・補償外

平成28年度重点事業の成果

52				
			担当課	まちなみ整備課
事業名	浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業		事業年度	平成14年度～32年度
事業内容	本地区は、道路が未整備なまま宅地化が進行したため、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、都市計画道路や防災道路の整備を中心とした快適・安心な生活基盤を形成し、コミュニティの維持再生と居住環境の改善を図る。 施行面積 20.5ha 都市計画道路 595m 防災道路 1,887m 広場整備外			
決算額(千円)	133,861	内訳	事業費	69,361
			人件費	64,500
実施内容	道路改築工事:都市計画道路及び防災道路 路線F、路線J L=202.5m 建物等調査:1棟 建物等移転・用地買収等:7件(うち家屋移転4件)			
成果等	都市計画道路や防災道路の整備により、老朽住宅等の建替えの促進や避難経路の確保、緊急車両の通行など防災機能が向上するとともに、居住環境の改善により、コミュニティが維持再生される。 ・平成28年度末事業費進捗率:83.9%			
28年度予算額(千円)	214,300	内訳	事業費	149,800
			人件費	64,500
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	防災道路工事 都市計画道路(東西間)工事 道路・公園等用地取得・補償外	防災道路工事 都市計画道路(東西間)工事 道路・公園等用地取得・補償 公園等整備外	防災道路工事 都市計画道路(東西間)工事 道路・公園等用地取得・補償 耐震性貯水槽設置外	防災道路工事 都市計画道路(東西間)工事 道路・公園等用地取得・補償 公園整備外
53				
			担当課	まちなみ整備課
事業名	滝尾中部地区住環境整備事業		事業年度	平成16年度～38年度
事業内容	本地区は、公共施設が未整備なまま宅地化が進んでいるため、防災上危険な密集住宅地を形成している。このため、幹線道路を中心に歩道整備による通学路の確保など公共施設の整備改善を行い、良好な住環境の形成を図る。 施行面積 140ha (都)下郡羽田・片島松岡線 延長1,262m 歩道整備外			
決算額(千円)	176,268	内訳	事業費	134,268
			人件費	42,000
実施内容	道路改築工事:片島津守1号線・羽田片島2号線・滝尾小学校進入路・(都)片島松岡線(4～5工区) L=912.5m			
成果等	幹線道路の整備による狭隘道路の解消、及び市道の整備により、安全な通学路の確保ができ、安心して安全な住環境の改善が見込まれる。 ・平成28年度末事業費進捗率:89.3%			
28年度予算額(千円)	401,350	内訳	事業費	359,350
			人件費	42,000
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	都市計画道路(片島松岡線) 道路用地取得・補償、道路改築 工事外	都市計画道路(片島松岡線) 道路改築工事外	都市計画道路(片島松岡線) 道路改築工事外	都市計画道路(片島松岡線) 道路改築工事 道路用地取得・補償外
54				
			担当課	まちなみ整備課
事業名	細地区住環境整備事業		事業年度	平成18年度～33年度
事業内容	本地区は、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境や都市防災の整備が遅れている。このため、多面的な取組を通じ、安心・安全な地区コミュニティを確保し、多様な世代がいきいきと暮らす良好な市街地の形成を図る。 施行面積 39.0ha 防災道路 2,394m 施設案内板等			
決算額(千円)	191,345	内訳	事業費	138,095
			人件費	53,250
実施内容	防災道路改築工事:6-2号線(2工区)外2路線 L=453.5m 建物等移転・用地買収等:9件(うち家屋移転2件)			
成果等	防災道路や公園の整備により、住環境が向上するとともに、防災力が高まることで安心、安全で暮らしやすい地域が形成される。 ・平成28年度末事業費進捗率:31.4%			
28年度予算額(千円)	232,768	内訳	事業費	179,518
			人件費	53,250
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	道路用地取得・補償 道路改築工事・建物等調査外 文化財調査外	道路用地取得・補償 道路改築工事・建物等調査外 文化財調査外	道路用地取得・補償 道路改築工事・建物等調査外 文化財調査外	道路用地取得・補償 道路改築工事・建物等調査外 文化財調査外

平成28年度重点事業の成果

55					担当課	まちなみ整備課
事業名	横尾土地区画整理事業		事業年度	平成2年度～ 31年度		
事業内容	本地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでおり、このままでは良好な居住環境が形成されないままスプロール化が進みかねない。このため、公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。 施行面積 82.1ha 都市計画道路・区画道路 18,876.2m 公園整備外					
決算額(千円)	527,578	内訳	事業費	448,828		
			人件費	78,750		
実施内容	区画道路:区画A-3号線外4路線 L=522.0m 街区整地:A-1街区外18件 A=24,085㎡					
成果等	公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ近隣地域と連担した快適な市街地が形成される。 ・平成28年度末事業費進捗率:94.2%					
28年度予算額(千円)	627,292	内訳	事業費	548,542		
			人件費	78,750		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	道路改築・街区整備 保留地販売 文化財調査外	道路改築・街区整備 保留地販売 文化財調査外	道路改築・街区整備 保留地販売 出来形確認測量外	道路改築・街区整備 保留地販売 換地・清算業務		
56					担当課	まちなみ整備課
事業名	大分駅南土地区画整理事業		事業年度	平成8年度～ 28年度		
事業内容	大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地等を活用することにより、良好な市街地整備環境を持つ地区の創出を図る。 施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m 南北駅前広場 24,107㎡ 区画道路・歩行者用道路 延長 6,239m					
決算額(千円)	365,762	内訳	事業費	275,762		
			人件費	90,000		
実施内容	北口駅前広場整備外工事費 108,356千円 換地諸費外委託費 63,596千円 建物等移転補償費 32,473千円 大分駅府内中央口広場屋外トイレ設置事業 32,658千円 大分いこいの道協議会活動支援 7,500千円 事務費等 31,179千円					
成果等	県都にふさわしい、魅力と活力にあふれた中心市街地が形成された。 ・平成28年度末事業費進捗率:100%					
28年度予算額(千円)	365,762	内訳	事業費	275,762		
			人件費	90,000		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	駅北口広場整備 都市計画道路・区画街路整備 建物等移転補償費 換地・清算業務	駅北口広場整備 府内中央口広場屋外トイレ設置 換地・清算業務	清算業務	清算業務		
57					担当課	公園緑地課
事業名	大分城址公園整備・活用事業		事業年度	平成27年度～		
事業内容	府内城址の歴史的特性を活かし、市民のいこいの場や駅北中心市街地の賑わいの拠点となるように、文化会館跡地と一体的に整備・活用方法を検討し、計画的に整備を行う。					
決算額(千円)	28,591	内訳	事業費	17,951		
			人件費	10,640		
実施内容	①「大分城址公園整備・活用基本計画」策定 ②外苑のサクラ再生事業(4カ年計画) ③お城サミット開催事業					
成果等	①平成29年度から3カ年の短期整備、平成31年度から7カ年を中期整備として基本計画を策定した。 ②現54本中18本の樹勢回復処置を行った。 ③大分県下各自治体の取組みや活用方法などの報告・意見交換などを行った。(来場者数894人)					
28年度予算額(千円)	28,664	内訳	事業費	18,024		
			人件費	10,640		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	・市民意向調査 ・外部検討委員会立上 ・外苑のサクラ再生事業	・整備活用基本計画策定 ・外苑のサクラ再生事業 ・「お城サミット」開催	・文化財予備調査 ・外苑のサクラ再生事業 ・整備工事の設計 ・樹木整理	・外苑のサクラ再生事業 ・整備工事 ・文化財調査 外		

平成28年度重点事業の成果

58				
	担当課	公園緑地課		
事業名	公園施設長寿命化事業	事業年度	平成26年度～	
事業内容	平成27年度に策定した公園施設長寿命化計画を基に、公園施設の改修工事を計画的に行うことで、維持管理費を平準化し、施設の安全確保と機能保全とライフサイクルコストの低減を図る。			
決算額(千円)	18,474	内訳	事業費	14,724
			人件費	3,750
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・植田ふれあい公園遊具更新: 10,314千円 ・里中公園遊具更新: 3,233千円 ・平和市民公園和風庭園施設更新設計: 1,177千円 			
成果等	上記2公園(植田ふれあい・里中)の遊具施設については木製遊具から新しい遊具(鋼製)に更新し、維持管理費の削減が可能となった。			
28年度予算額(千円)	22,750	内訳	事業費	19,000
			人件費	3,750
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	・健全度調査 ・計画策定	・植田ふれあい公園遊戯施設設置工事 ・里中公園施設改修工事	・南大分スポーツパーク施設改修工事 外	計画に基づき実施予定
59				
	担当課	都市交通対策課		
事業名	地域公共交通網形成計画策定事業	事業年度	平成28年度～	
事業内容	地域公共交通のマスタープランの役割を果たす「地域公共交通網形成計画」策定のため、本市の地域公共交通の実態調査や市民の移動特性の分析等を行う。また、計画策定の一環として、市内周辺地域における循環型交通の運行の可能性に特化した基礎的調査を行う。			
決算額(千円)	20,126	内訳	事業費	8,876
			人件費	11,250
実施内容	本市の公共交通の現況や市民のニーズを把握し、公共交通に関する分析、課題の整理を行い、本市における公共交通ネットワークの将来像や、地域公共交通の基本理念および基本方針について検討を行った。			
成果等	本市にとって望ましい公共交通のすがたを明らかにするマスタープランとしての役割を果たす「地域公共交通網形成計画」の原案を作成した。			
28年度予算額(千円)	20,174	内訳	事業費	8,924
			人件費	11,250
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	-	地域公共交通のあり方調査検討	・地域公共交通網形成計画策定 ・周辺地域循環型交通運行実証実験	・地域公共交通再編実施計画策定 ・周辺地域循環型交通運行実証実験
60				
	担当課	下水道施設課		
事業名	バイオマス利活用事業	事業年度	平成28年度～ 28年度	
事業内容	庁内において排出され、廃棄物として処分している各種バイオマスをエネルギーへ転換するなど有効利用できる最適な方法を導き出す。			
決算額(千円)	5,531	内訳	事業費	1,781
			人件費	3,750
実施内容	バイオマスの利活用に向け、事業の導入可能性及び適切な整備・運営手法等について調査等を行い、庁内検討委員会において、下水汚泥及びし尿・浄化槽汚泥を対象とした固形燃料化を主として推進する方針を決定した。			
成果等	庁内において排出される各種バイオマスをエネルギーへ転換するなど有効利用できる最適な方法を検討した結果、下水汚泥及びし尿・浄化槽汚泥を対象とした固形燃料化が有効であるとの方針を決定することができた。			
28年度予算額(千円)	18,973	内訳	事業費	15,223
			人件費	3,750
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	-	バイオマス利活用方針決定	-	-

平成28年度重点事業の成果

61					担当課	住宅課
事業名	ふるさと団地の元気創造推進事業			事業年度	平成22年度～	
事業内容	少子高齢化の急速な進展による高齢者世帯の増加や空き家・空き地の増加など、郊外型住宅団地が抱えている様々な問題や課題に先行的に取り組むため、富士見が丘団地をモデル地区として各種施策を実施する。					
決算額(千円)	19,376	内訳	事業費	3,626		
			人件費	15,750		
実施内容	①子育て世帯の住み替え支援家賃補助 ②空き家等購入支援事業 ③富士見が丘団地の情報の発信 ④ふるさと団地の元気創造推進協議会での活動 ⑤新たなモデル団地の公募・指定(にじが丘、緑が丘) ⑥他の大規模団地に対するモデル団地の紹介や意識調査、意見交換、周知活動					
成果等	・子育て世帯の住み替え支援家賃補助:4件 1,366千円 ・空き家等購入支援事業:22件 834千円 ・他の大規模団地に対して、モデル団地での取組の周知が図られた。					
28年度予算額(千円)	20,607	内訳	事業費	4,857		
			人件費	15,750		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	子育て世帯の住み替え支援家賃補助、ふるさと団地空き家等購入支援事業、5周年記念大会、周知活動	子育て世帯の住み替え支援家賃補助、ふるさと団地空き家等購入支援事業、モデル団地の公募・指定、周知活動	ワークショップ開催、子育て世帯の住み替え支援家賃補助、ふるさと団地空き家等購入支援事業、周知活動	子育て世帯の住み替え支援家賃補助、ふるさと団地空き家等購入支援事業、周知活動		
62					担当課	住宅課
事業名	住宅等ストック対策推進事業			事業年度	平成25年度～	
事業内容	平成26年11月に制定された空家等対策特別措置法に基づき本市の空家等対策計画を策定し、当該計画に沿った空家対策を実施する。併せて、老朽危険空き家等除却促進事業や子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業、三世代近居・同居ハッピーライフ推進事業等と組み合わせることで、多角的に住宅等のストック対策を推進する。					
決算額(千円)	67,971	内訳	事業費	25,971		
			人件費	42,000		
実施内容	①大分市空家等対策協議会等にて大分市空家等対策計画を策定した。 ②老朽危険空き家等除却促進事業補助金:15件 ③子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業補助金:30件 ④三世代近居・同居ハッピーライフ推進事業補助金:1件					
成果等	空き家の除却や利活用等、空き家等に関する対策を総合的に実施するための大分市空家等対策計画を策定した。また、各種補助事業により、住環境の保全・改善につながった。					
28年度予算額(千円)	70,327	内訳	事業費	28,327		
			人件費	42,000		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	・除却 12件 ・リフォーム 25件	・除却 15件 ・リフォーム 30件 ・ハッピーライフ 1件	・除却 20件 ・リフォーム 40件 ・ハッピーライフ 25件	継続実施予定		
63					担当課	住宅課
事業名	住宅マスタープラン策定事業			事業年度	平成28年度～ 28年度	
事業内容	平成28年度に大分市総合計画が見直されたことを踏まえ、本市の住宅政策の指針となる新たな大分市住宅マスタープランを策定し、これからの住宅政策に活用することを目的とする。					
決算額(千円)	24,185	内訳	事業費	9,185		
			人件費	15,000		
実施内容	大分市住宅マスタープラン策定検討委員会(住生活に係る専門家11名)や大分市住宅マスタープラン庁内検討委員会(13部21課)において協議を重ね、平成29年3月に大分市住宅マスタープランを策定した。					
成果等	大分市住宅マスタープランが策定されたことにより、今後10年間の住宅政策の指針を定めることができた。					
28年度予算額(千円)	24,436	内訳	事業費	9,436		
			人件費	15,000		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	-	・マスタープラン策定検討委員会及び庁内検討委員会の開催 ・マスタープラン策定(H29.3)	-	-		

平成28年度重点事業の成果

64				
			担当課	住宅課
事業名	住宅建設事業		事業年度	平成25年度～
事業内容	平成22年度に策定した大分市公営住宅等寿命化計画に基づき、老朽化が進んだ住宅の集約・建替を行い、効率的な団地の管理運営を行うとともに、安心・快適な住環境の確保を目指す。			
決算額(千円)	672,505	内訳	事業費	643,255
			人件費	29,250
実施内容	①小屋鶴住宅(1期):本体工事、給排水衛生設備工事、電気設備工事 ②小屋鶴住宅(2期):造成設計委託、敷地整備工事 ③〔仮称〕敷戸南台住宅(1期):構造適合性判定、設計性能評価			
成果等	小屋鶴住宅(1期)はH28年度に供用を開始、小屋鶴住宅(2期)及び〔仮称〕敷戸南台住宅(1期)については、計画に沿って事業実施中である。			
28年度予算額(千円)	677,657	内訳	事業費	648,407
			人件費	29,250
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	①小屋鶴住宅(1期):本体工事(1年目)等 ②〔仮称〕敷戸南台住宅(1期):基本設計、実施設計等 ③佐賀関本町住宅:解体工事等	①小屋鶴住宅(1期):本体工事(2年目)等 ②〔仮称〕敷戸南台住宅(1期):構造適合性判定、設計性能評価	①小屋鶴住宅(2期):敷地整備工事、実施設計等 ②〔仮称〕敷戸南台住宅(1期):本体工事(1年目)	①小屋鶴住宅(2期):本体工事(1年目)等 ②〔仮称〕敷戸南台住宅(1期):本体工事(2年目)
65				
			担当課	消防局総務課
事業名	かた昼消防団育成事業		事業年度	平成28年度～
事業内容	小中学生を対象に「かた昼消防団」を結成し、消防団活動の体験教育を行うことで、将来の地域防災を担う人材の育成と消防団員の確保を目指す。			
決算額(千円)	5,062	内訳	事業費	3,562
			人件費	1,500
実施内容	・勧誘チラシの制作、法被、帽子等の貸与、訓練用資材の整備 ・かた昼消防団旗の購入 ・育成交付金の支給			
成果等	平成28年度は新たに3団(日岡・吉野・大在)のかた昼消防団を立ち上げ、既存結成分(賀来)を含む4団が消防団活動を体験する活動を計11回実施し、自助精神の醸成、地域防災を担う人材育成を図った。			
28年度予算額(千円)	5,500	内訳	事業費	4,000
			人件費	1,500
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	—	新規3団の結成(日岡・吉野・大在)	新規2団の結成(予定)	継続実施予定
66				
			担当課	防災危機管理課
事業名	大分市国土強靱化地域計画策定事業		事業年度	平成27年度～28年度
事業内容	大規模自然災害に対して、市民の生命や財産を守り、地域・経済社会への致命的な被害を回避し、迅速な復旧復興に資する強靱な地域づくりを計画的に推進するために、大分市国土強靱化地域計画を策定する。			
決算額(千円)	20,719	内訳	事業費	1,969
			人件費	18,750
実施内容	平成28年12月に大分市国土強靱化地域計画を策定し、本計画の達成度や進捗を把握する代表的な指標において、具体的な取り組み内容や目標値を記載した大分市強靱化アクションプランを併せて策定した。			
成果等	大規模自然災害に対して、本市が十分な強靱性を発揮できるよう、計画を策定した。今後はその進捗管理を行うことで、地域強靱化に係る施策について、総合的かつ計画的な推進が期待される。			
28年度予算額(千円)	20,750	内訳	事業費	2,000
			人件費	18,750
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	策定委員会設置	素案作成、パブリックコメント実施、計画策定、併せて大分市強靱化アクションプランを作成	大分市強靱化アクションプランの進捗管理を行う。	大分市強靱化アクションプランの進捗管理を行う。

平成28年度重点事業の成果

67				
			担当課	防災危機管理課
事業名	同報系防災行政無線整備事業		事業年度	平成23年度～
事業内容	南海トラフを震源とする地震や津波、その他の災害等に備えて全国瞬時警報システム(J-ALERT)と連動した同報系防災行政無線を整備し、既存の情報伝達ツールと併用することで、広く市民等に一齐に情報を伝達できる体制を構築する。			
決算額(千円)	397,077	内訳	事業費	389,577
			人件費	7,500
実施内容	同報系防災行政無線を支所及び南海トラフ地震の津波浸水想定区域の市有施設等へ整備する。 ・平成27年度:実施設計業務委託 ・平成28年度:大分東中継局開局、市内沿岸部の東部に屋外拡声子局を整備(28箇所) ・平成29年度:市内沿岸部の西部に再送信子局、屋外拡声子局を整備予定(44箇所)			
成果等	大分東中継局の開局及び市内沿岸部の東部に屋外拡声子局を28箇所整備をすることで、市民等に対して一齐に情報を伝達できる体制を構築することができた。			
28年度予算額(千円)	397,500	内訳	事業費	390,000
			人件費	7,500
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	平成28年度、29年度に整備する工事の実設計	・大分東中継局開局 ・市内沿岸部の東部に屋外拡声子局を整備(28箇所)	市内沿岸部の西部に再送信子局、屋外拡声子局を整備予定(44箇所)	-
68				
			担当課	防災危機管理課
事業名	被災者救援物資等備蓄事業		事業年度	平成25年度～
事業内容	大規模災害に備え、被災1日後の想定避難者数約10万人分の食糧や水、非常用トイレなどの救援物資を地域の防災拠点となるホルトホール大分や小中学校を中心に分散して備蓄する。目標数量は、想定避難者の3日分(1人の1日分は、食糧3食・水3リットル)を、1自助・共助、2公助の流通備蓄、3公助の現物備蓄でそれぞれ1日分ずつ整備し、公助の現物備蓄を県と市が半分ずつ整備する。			
決算額(千円)	113,406	内訳	事業費	105,906
			人件費	7,500
実施内容	保存食糧・飲料水 8,448千円、生活必需品等 3,802千円、避難所用資機材等 93,615千円 防災倉庫鍵取付工事 41千円 整備箇所:ホルトホール大分防災倉庫、小中学校等			
成果等	地域の防災拠点に被災時に必要となる物資の分散備蓄を行った。また、計画において平成29年度に整備する予定であった資機材を平成28年度中に整備したことにより、早期に被災者支援体制を構築できたことで、大規模災害時の対応力強化につながった。			
28年度予算額(千円)	130,916	内訳	事業費	123,416
			人件費	7,500
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	主な備蓄品目(累積) 非常食 138,650食 水 144,000リットル 携帯トイレ 60,000回分 毛布 15,900枚	主な備蓄品目(累積) 非常食 145,400食 水 150,000リットル 携帯トイレ 100,000回分 毛布 18,300枚	主な備蓄品目(累積) 非常食 145,400食 水 150,000リットル 携帯トイレ 100,000回分 毛布 21,100枚	主な備蓄品目(累積) 非常食 145,400食 水 150,000リットル 携帯トイレ 100,000回分 毛布 21,100枚
69				
			担当課	学校教育課
事業名	教科指導マイスター派遣事業		事業年度	平成28年度～
事業内容	経験豊富で実績のある退職教員を「教科指導員」としてを中学校に派遣し、中学校における数学科・理科及び英語科における教員の授業力向上により生徒の学力の定着・向上を図る。			
決算額(千円)	14,997	内訳	事業費	13,497
			人件費	1,500
実施内容	教科指導員は、派遣計画のもと、派遣対象校を訪問し、対象教員の授業観察を行うとともに、授業後に教科部会を開催し、各種学力調査等による学力や学習の状況、授業観察の結果等を踏まえ、授業改善に向けた研究協議を行う。また、知識・技能の確実な習得及び課題解決のための思考力・判断力・表現力等の育成に向け、保護者と連携・協力した家庭学習の効果的な在り方等についても指導・助言を行う。			
成果等	各学校からは、「授業力の向上が図られている」だけでなく、「複数の教科担任がいる学校においては、互いの授業を見合うよい機会となり、校内において統一性のある教科経営につながっている」、「教科に関する悩みや課題を適宜相談する場ともなっている」等の声が寄せられている。			
28年度予算額(千円)	15,749	内訳	事業費	14,249
			人件費	1,500
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	-	数学 2名 理科 1名 英語 2名	数学 3名 理科 2名 英語 3名	未定

平成28年度重点事業の成果

70					担当課	学校教育課
事業名	奨学助成事業			事業年度	昭和33 年度～	
事業内容	学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校及び大学に在学する生徒及び学生のうち、学業人物ともに優秀で、かつ経済的理由により修学困難な者に対し資金を給付又は貸与し、有用な人材を育成することを目的とする。					
決算額(千円)	79,702	内訳	事業費	73,702		
			人件費	6,000		
実施内容	貸与による奨学資金は、高校生は40名、大学生は35名を募集し、貸与月額は高校・高専(国公立)10,000円、(私立)20,000円、大学・短大(国公立・私立は一律)45,000円。 また、給付による奨学資金である未来自分創造資金は、高等学校等に入学を予定している中学校3年生の生徒を対象に募集し、給付額は高等学校等に入学する年度の前年度に100,000円、進級する前年度及び卒業する年度に50,000円。					
成果等	奨学資金を貸与・給付することにより、経済的困難を抱える生徒・学生の修学支援を行うことができた。 給付型奨学資金の未来自分創造資金については、20名の募集に対し、37名の応募があった。					
28年度予算額(千円)	99,744	内訳	事業費	93,744		
			人件費	6,000		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	平成26年度に給付型奨学資金「未来自分創造資金」を創設。定員は、H26は5名、H27は10名	「未来自分創造資金」の定員を20名に増員	「未来自分創造資金」の定員を25名に増員	奨学資金制度について引き続き周知に努め、奨学資金の貸与・給付を継続		
71					担当課	保育・幼児教育課
事業名	市立幼稚園一時預かり事業			事業年度	平成28 年度～	
事業内容	市立幼稚園(舞鶴、宗方、大在)で、自園の園児を対象に、通常の保育終了後(14時～)及び長期休業日等(8時30分～)に保護者の希望により、17時30分まで有料で園児を預かる。					
決算額(千円)	8,111	内訳	事業費	7,361		
			人件費	750		
実施内容	・通常の保育終了後(14時～)は専任職員を各園2名配置 ・長期休業日等(8時30分～14時30分)までは別途専任職員を配置					
成果等	3園合計延べ利用園児数 12,540人					
28年度予算額(千円)	11,432	内訳	事業費	10,682		
			人件費	750		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	—	3園で実施	3園で実施	成果や課題を検証 今後のあり方を検討		
72					担当課	学校教育課
事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業			事業年度	平成26 年度～	
事業内容	全国規模の実績をもつhyper-QU検査(学級集団検査)を実施し、その結果から児童生徒理解等を深め、以後の学級運営や生徒指導に活用し、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見、早期対応を図る。					
決算額(千円)	8,726	内訳	事業費	7,206		
			人件費	1,520		
実施内容	小学校4年生から中学校3年生を対象に、検査の実施及び結果の分析等を通し、児童生徒や学級の現状及び課題を客観的に把握するとともに、その後の指導の在り方について検討を行い、いじめ・不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団作り、授業改善等に努める。 なお、年3回の研修を通し、検査結果の分析や具体的な学級集団アセスメント等についての理解を深めるとともに、活用事例の交流等により、指導力の向上を図り、各学校において本検査の有効活用を図る。					
成果等	いじめの認知件数割合及び不登校児童生徒出現率は、学級集団検査(hyper-QU)の実施初年度である平成26年度以降、未実施校と比較して、低い割合となっており、検査が効果的に活用されている。					
28年度予算額(千円)	9,400	内訳	事業費	7,880		
			人件費	1,520		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	抽出校小学校11校 抽出校中学校 5校 合計16校(年間2回実施)	抽出校小学校18校 抽出校中学校10校 合計28校(年間2回実施)	全小学校、全中学校、義務教育学校(年間1回実施)	継続実施予定		

平成28年度重点事業の成果

73				担当課	大分市教育センター
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業		事業年度	平成25年度～	
事業内容	不登校をはじめ、いじめ・暴力行為・児童虐待等の生徒指導上の課題への対応が求められる中、行政や関係機関と連携した相談活動など包括的な支援を行うため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的知識・技術を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を計画的に配置し、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けるとともに学校における教育相談体制の整備・充実を図る。				
決算額(千円)	45,888	内訳	事業費	42,138	
			人件費	3,750	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> SSWを10名増員して15名体制で、不登校出現率の高い中学校区に配置。中学校区内の小学校も同一SSWが併せて担当する。 SSWは生徒指導上の課題を抱える児童生徒や保護者、教職員等に対して、電話連絡や家庭訪問、同伴登校、特別な支援を要する児童生徒の行動観察や個別対応への支援等の直接的支援及び、ケース会議や事例検討会の開催、教職員への支援、関係機関の情報提供、紹介等の間接的支援を行う。 				
成果等	<ul style="list-style-type: none"> SSWを10名増員したことで、H27年度より34校多くの学校において対応でき、より多くの児童生徒への支援ができた。(相談等対応延べ件数:H27年度9,472件→H28年度30,497件と約3.2倍に増加) 中学校区に配置することで、小中一貫した見守りが必要な事案や解決までに時間を要する事案などにも対応することができた。 				
28年度予算額(千円)	49,197	内訳	事業費	45,447	
			人件費	3,750	
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降	
	小学校配置	中学校区配置	中学校区配置 3エリア(中央、東部、西部)のグループ配置	中学校区配置 3エリア(中央、東部、西部)のグループ配置	
74				担当課	学校施設課
事業名	小中学校空調設備整備事業		事業年度	平成28年度～44年度	
事業内容	近年の地球温暖化等の影響により6月や9月も猛暑日が多く教室内の気温も30度を超えるなど、児童生徒は厳しい環境で学習を行っていることから、小中学校に空調設備を整備し教育環境の改善を図る。整備方法は設置後の維持管理を含めた一体的な契約となるPFI手法を導入する。				
決算額(千円)	21,034	内訳	事業費	13,534	
			人件費	7,500	
実施内容	PFI導入可能性調査委託 4,104千円 既存施設図面データ化 9,220千円				
成果等	PFI導入可能性調査を実施し、PFI手法で行うことによる定量的・定性的評価を確認した。また、既存施設の図面をデータ化したことにより設計期間および施工期間の短縮が見込まれる。				
28年度予算額(千円)	25,716	内訳	事業費	18,216	
			人件費	7,500	
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降	
	-	PFI導入可能性調査 施設図面データ化	PFI事業者選定 PFIアドバイザー業務委託	30年度:中学校に空調整備 31,32年度:小学校に空調整備 33年度以降:維持管理業務委託	
75				担当課	学校施設課
事業名	大在小学校施設整備事業		事業年度	平成24年度～28年度	
事業内容	校舎の耐震診断の結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要:面積6,250㎡ RC造4階建 供用開始:平成28年1月				
決算額(千円)	112,357	内訳	事業費	108,607	
			人件費	3,750	
実施内容	グラウンド整備工事 91,121千円 校地内舗装工事 12,526千円 等				
成果等	耐震性が確保できていなかった南校舎の改築により、安全安心な学校教育の充実を図ることができた。平成28年度は仮設教室跡地のグラウンド整備を行い事業完了となった。				
28年度予算額(千円)	114,750	内訳	事業費	111,000	
			人件費	3,750	
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降	
	仮設教室設置 新校舎建築工事着工 旧校舎解体 新南校舎完成 仮設教室撤去	グラウンド整備	-	-	

平成28年度重点事業の成果

76					担当課	学校施設課
事業名	碩田中学校校区新設校施設整備事業		事業年度	平成26年度～29年度		
事業内容	大分市立小中学校適正配置基本計画に基づき、荷揚町小学校、中島小学校、住吉小学校の3小学校を統合し、碩田中学校とともに本市初となる施設一体型小中一貫教育校を創設する。 建築概要:面積21,711㎡ 校舎棟S造6階建て アリーナ棟RC造3階建て 供用開始:平成29年4月					
決算額(千円)	4,862,985	内訳	事業費	4,855,485		
			人件費	7,500		
実施内容	校舎改築等工事 4,653,467千円 工事施工監理等委託 67,281千円 歩道橋設置工事(基礎工) 33,999千円 等					
成果等	本市初の施設一体型小中一貫校を整備するにあたり校舎の建築工事は完了し、平成29年4月に開校した。29年度は仮設教室解体やグラウンド整備等を行い事業完了となる。					
28年度予算額(千円)	5,084,771	内訳	事業費	5,077,271		
			人件費	7,500		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	校舎等新築設計 仮設教室設置 校舎等新築工事着工	校舎等完成	仮設教室解体 グラウンド整備等	-		
77					担当課	学校施設課
事業名	大在中学校施設整備事業		事業年度	平成20年度～28年度		
事業内容	平成22年度の新南校舎完成に引き続き、北西校舎についても耐震診断結果や耐用年数、今後さらに増加する見込みである生徒数、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要:面積1,841㎡ RC造4階建て 供用開始:平成27年11月					
決算額(千円)	54,277	内訳	事業費	50,527		
			人件費	3,750		
実施内容	グラウンド整備工事 42,952千円 屋外トイレ改修工事 4,860千円 等					
成果等	耐震性が確保できていなかった北西校舎の改築により、安全安心な学校教育の充実を図ることができた。平成28年度はグラウンド整備を行い事業完了となった。					
28年度予算額(千円)	58,250	内訳	事業費	54,500		
			人件費	3,750		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	新南校舎完成 旧校舎解体 新北西校舎完成 仮設教室解体・移設	グラウンド整備	-	-		
78					担当課	保育・幼児教育課
事業名	幼稚園ホール室空調機設置事業		事業年度	平成27年度～28年度		
事業内容	市立幼稚園において、日常の教育活動や各種行事が行われ、全園児が集合できるホール室に空調機を設置することにより、教育環境の改善を図る。					
決算額(千円)	33,645	内訳	事業費	32,895		
			人件費	750		
実施内容	空調機設置(13園) 32,895千円					
成果等	平成28年度は、平成27年度に空調機を設置していない残りの13園のホール室に空調機を設置した。					
28年度予算額(千円)	33,645	内訳	事業費	32,895		
			人件費	750		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	空調機設置(12園)	空調機設置(13園)	-	-		

平成28年度重点事業の成果

79				
			担当課	保育・幼児教育課
事業名	幼稚園就園奨励事業		事業年度	昭和47年度～
事業内容	私立幼稚園に通う園児の保護者の市町村民税所得割課税額等に応じて、施設の設置者に対し就園奨励費補助金を交付する。			
決算額(千円)	426,193	内訳	事業費	422,443
			人件費	3,750
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・年収約360万円未満の世帯の多子計算に係る年齢制限を撤廃し、保育料第2子半額、第3子以降無償化 ・年収約360万円未満の世帯のひとり親世帯等の保護者負担を軽減 ※年収約360万円未満・・・所得割課税額77,100円以下 			
成果等	私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減につながった。			
28年度予算額(千円)	426,900	内訳	事業費	423,150
			人件費	3,750
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	—	年収約360万円未満世帯への補助額拡充	年収約360万円未満世帯への補助額拡充	段階的無償化の推進
80				
			担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡保存整備事業		事業年度	平成11年度～31年度
事業内容	大友氏館跡を中心とする大友氏遺跡は、我が国の中世を代表する貴重な歴史遺産であり、また、東南アジア、ヨーロッパなど海外との広いつながりを示す貴重な史跡として評価されている。本事業は、発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより史跡を活かしたまちづくりに寄与する。			
決算額(千円)	1,515,316	内訳	事業費	1,477,816
			人件費	37,500
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・利便施設用地内の建物移転補償・土地買上げ、史跡地内の県土地開発公社による先行取得地の買戻しを行った。 ・大友氏館跡内の2箇所が発掘調査(確認調査)を行った。 ・大友氏館跡庭園整備基本設計を実施した。 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・土地の公有化面積(9,827.84㎡) ・建物移転補償(集合住宅 1件、個人住宅 5件) ※集合住宅1件は、28年度繰越分 ・大友氏館跡第34次調査(調査面積 計5,736.8㎡)、35次調査(調査面積 計6,969.9㎡) 			
28年度予算額(千円)	1,724,927	内訳	事業費	1,687,427
			人件費	37,500
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	整備基本計画策定 大友氏遺跡確認調査 建物移転補償・土地買上げ 史跡用地管理運営	庭園整備基本設計 大友氏遺跡確認調査 建物移転補償・土地買上げ 史跡用地管理運営	庭園整備実施設計、庭園整備 工事、大友氏遺跡確認調査、建 物移転補償、史跡用地管理運 営	庭園整備工事 大友氏遺跡確認調査 建物移転補償・土地買上げ 史跡用地管理運営
81				
			担当課	市民協働推進課
事業名	公民館類似施設整備事業		事業年度	昭和49年度～
事業内容	校区公民館・自治公民館の新築・改築・修繕・耐震診断・耐震改修工事等に要する経費の一部を補助する「大分市校区公民館、自治公民館等建設費等補助金」を交付し、地元負担の軽減と、地域住民の生涯学習の場、地域コミュニティの場、身近な防災拠点施設としての環境整備を促進する。			
決算額(千円)	157,666	内訳	事業費	152,416
			人件費	5,250
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ①新築、増築、土地購入: 67,426千円(6件) ②修繕: 84,231千円(126件) ③耐震診断: 759千円(2件) 			
成果等	校区公民館・自治公民館の施設整備が進んだ。また、耐震化に係る補助制度の拡充により、今後補助申請件数の増加が見込まれる。			
28年度予算額(千円)	201,750	内訳	事業費	196,500
			人件費	5,250
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降
	校区公民館・自治公民館の施設整備に係る経費の一部を補助	新築、改築、修繕、耐震診断及び耐震改修に係る補助率及び補助上限額の引き上げ	耐震診断に係る補助上限額の引き上げ	耐震化に係る補助制度の拡充について周知徹底を図る

平成28年度重点事業の成果

82					担当課	体育保健課
事業名	運動部活動総合活性化事業			事業年度	平成27年度～	
事業内容	近年、中学校の運動部活動において、教員数の減少や高齢化、競技種目の多様化などにより専門的な指導を求める声があることから、人材バンクを設置し、専門的な技術指導者のいない学校が活用することにより、生徒の多様なスポーツニーズに応え、運動部活動の活性化を図る。					
決算額(千円)	11,219	内訳	事業費	3,719		
			人件費	7,500		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市教育委員会に「大分市立中学校運動部活動外部指導者人材バンク」を設置 人材バンクに登録している外部指導者に対して研修会を実施 トップアスリート等による実技講習会・講演会を開催 					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 189名の指導者が人材バンクに登録し、27校が外部指導者を活用した。 外部指導者に対する研修会により、更なる資質の向上のための機会を提供することができた。 トップアスリートによる実技講習会(北京オリンピック陸上日本代表の成迫健児氏)に25名の中学生と8名の指導者が参加した。 					
28年度予算額(千円)	14,453	内訳	事業費	6,953		
			人件費	7,500		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> 外部指導者研修会の実施 トップアスリートによる実技講習会・講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 外部指導者研修会の実施 トップアスリートによる実技講習会・講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 外部指導者研修会の実施 トップアスリートによる実技講習会・講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 外部指導者研修会の実施 トップアスリートによる実技講習会・講演会の開催 		
83					担当課	体育保健課
事業名	大分っ子体力アップわくわく事業			事業年度	平成25年度～	
事業内容	新体力テストにおいて、低い傾向にあるスピード・全身持久力・瞬発力の体力要素で構成されている体づくり運動の専門的知識を持ったスポーツ人材を派遣し、体育授業を充実させることにより、児童生徒の体力向上と担当教師の指導力の向上を図る。					
決算額(千円)	5,092	内訳	事業費	2,092		
			人件費	3,000		
実施内容	(5月～12月の期間で事業を実施) <ul style="list-style-type: none"> 小学校 平成28年度38校で実施 平成29年度42校実施予定 中学校 平成28年度8校で実施 平成29年度7校実施予定 					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 教員、保護者の体力向上に関する意識が改善され、学校での体力向上の取組が積極的に行われた。 子どもの体力向上や望ましい生活習慣の形成が図られた。 成果を市内全域に広めていくことにより、本市児童生徒の体力向上を推進していくことができた。 					
28年度予算額(千円)	5,762	内訳	事業費	2,762		
			人件費	3,000		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> 陸上・器械運動サポート教室の実施 体づくり運動サポート教室の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 陸上・器械運動サポート教室の実施 体づくり運動サポート教室の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 陸上・器械運動サポート教室の実施 体づくり運動サポート教室の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 陸上・器械運動サポート教室の実施 体づくり運動サポート教室の実施 		
84					担当課	スポーツ振興課
事業名	県立屋内スポーツ施設建設事業(県工事負担金)			事業年度	平成28年度～ 31年度	
事業内容	県が大分スポーツ公園内に建設を予定している「武道競技を中心とした屋内スポーツ施設」は、本市のアリーナ構想が反映されており、本市民の利用が多く見込まれることから、建設費を一定の割合で負担することにより、スポーツ施設を整備・充実させ、本市のスポーツ振興を図る。					
決算額(千円)	291,744	内訳	事業費	290,244		
			人件費	1,500		
実施内容	負担割合に応じて県工事負担金を計上する。(県3:市1)					
成果等	平成28年11月に実施設計業務委託が完了した。 平成29年2月に本工事に係る施工業者が決定し、平成29年3月より本工事に着手した。					
28年度予算額(千円)	291,771	内訳	事業費	290,271		
			人件費	1,500		
計画概要	～27年度	28年度	29年度	30年度以降		
	—	県工事負担金の計上	県工事負担金の計上	県工事負担金の計上 (平成31年4月に竣工予定)		